

平成27年度

倉吉市歳入歳出決算審査意見書

倉吉市監査委員

発 監 第 4 3 号

平成28年8月23日

倉吉市長 石 田 耕太郎 様

倉吉市監査委員 治郎丸 康

倉吉市監査委員 齋藤 邦 康

倉吉市監査委員 福井 康 夫

平成27年度倉吉市一般会計・特別会計
決算等の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成27年度倉吉市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び同附属書類並びに基金の運用状況について、審査の結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1	総括意見	2
2	決算の概要	4
3	一般会計	7
(1)	概 要	7
(2)	歳 入	7
(3)	歳 出	16
4	特別会計	25
(1)	国民健康保険事業特別会計	27
(2)	介護保険事業特別会計	29
(3)	後期高齢者医療事業特別会計	29
(4)	簡易水道事業特別会計	30
(5)	温泉配湯事業特別会計	30
(6)	住宅資金貸付事業特別会計	31
(7)	土地取得事業特別会計	31
(8)	下水道事業特別会計	31
(9)	駐車場事業特別会計	32
(10)	集落排水事業特別会計	32
(11)	国民宿舎事業特別会計	33
(12)	高城財産区特別会計	33
(13)	小鴨財産区特別会計	34
(14)	北谷財産区特別会計	34
(15)	上北条財産区特別会計	34
5	実質収支に関する調書	35
6	財産に関する調書	35
7	基金の運用状況	36

(注)

- 1 文及び表中の金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は四捨五入しているが、一部調整したものがある。
- 2 比率は、原則として小数点第2位を、指数は小数点第1位を四捨五入した。
- 3 「0.0」とは、該当数値はあるが、単位表示未満のものである。
- 4 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 5 ポイントとは、百分率(%)間の差引数値である。

平成27年度倉吉市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 平成27年度倉吉市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成27年度倉吉市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 平成27年度倉吉市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 4 平成27年度倉吉市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 5 平成27年度倉吉市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成27年度倉吉市温泉配湯事業特別会計歳入歳出決算
- 7 平成27年度倉吉市住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 8 平成27年度倉吉市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- 9 平成27年度倉吉市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 10 平成27年度倉吉市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 11 平成27年度倉吉市集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 12 平成27年度倉吉市国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算
- 13 平成27年度倉吉市高城財産区特別会計歳入歳出決算
- 14 平成27年度倉吉市小鴨財産区特別会計歳入歳出決算
- 15 平成27年度倉吉市北谷財産区特別会計歳入歳出決算
- 16 平成27年度倉吉市上北条財産区特別会計歳入歳出決算
- 17 倉吉市歳入歳出決算実質収支に関する調書
- 18 倉吉市財産に関する調書
- 19 倉吉市基金の運用状況

第2 審査の期間

平成28年6月24日から平成28年8月3日まで

第3 審査の方法

平成27年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況について、関係諸帳簿及び証憑書類により照合するとともに各担当者から説明を聴取して、計数の確認及び予算の執行状況と事務処理の適否等について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び諸調書は、いずれも関係法令に準拠して調製され、計数もそれぞれ符合し誤りないものと認められた。なお、その状況及びこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

1 総括意見

本年度も引き続き第11次総合計画「“くらしよし”ふるさとビジョン」を基に、将来都市像「愛着と誇り 未来いきいき みんなでつくる倉吉」を目指し、「災害に強く、安全・安心なまちづくりを推進する事業」「雇用の創出並びに活力ある産業を振興する事業」「地域資源を磨くとともに新たな魅力を発掘し集客力を高める事業」「次代を担う子供たちの育成並びに郷土への愛着と誇りをはぐくむ事業」「安心して子供を育て、高齢者がいきいきと暮らせる活力ある地域づくりを推進する事業」を重点的に取り組まれ、その事業成果が達成できるよう努められた。

特に、本年度は地方創生が大きなテーマであり、未来いきいき創生本部を中心とした全庁横断的な取り組みのもと、地方創生関連法に基づく本市の特色、特性を生かした地方版総合戦略が策定され、喫緊の課題である少子高齢化、人口減少社会を見据えた将来に向けた取り組みがなされた。

また、灘手工業団地整備、大谷工業団地再整備などにより企業誘致も進み、県外企業の進出、操業を開始する企業もあり、さらに、誘致企業と連携したポップカルチャーによる交流人口の拡大と地域産業の活性化による今後の雇用の創出に期待するものである。

本市においては、人口減少、少子高齢化が加速する中、社会保障関係経費は年々増大する傾向であり、税収の伸び悩みなど厳しい財政状況の中、経常経費の縮減や事業の選択と集中を進め、財政健全化に努められている。

決算状況として当年度の決算額は、歳入総額46,625,985千円、歳出総額45,714,840千円、歳入歳出差引額は911,145千円となり、翌年度へ繰越すべき財源100,251千円を控除した実質収支は810,894千円となる。

この決算額のうち、一般会計と特別会計相互間の繰入・繰出金の重複額2,638,869千円を控除した純計決算額は、前年度に比べ、歳入は1,966,649千円(4.7%)増加し、歳出は2,134,106千円(5.2%)増加している。

一般会計の財源別にみた構成比は、自主財源が33.9%で前年度に比べ2.8ポイント下回り、依存財源は66.1%で前年度に比べ2.8ポイント上回っている。

財政力を評価する財政力指数は、0.43(単年度)で、前年度に比べ0.01ポイント下回った。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、90.9%で前年度に比べ2.8ポイント下回った。

公営企業等も含めた公債費に充当された一般財源の額が標準財政規模に占める割合を示す指標である実質公債費比率(3ヵ年平均)は、13.0%で前年度に比べ0.6ポイント下回った。

以上、当年度の決算状況について述べたところであるが、歳入では、一般会計において市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入で327,861千円の収入未済額を生じており、前年度に比べ19,693千円減少している。

市税の収納率は、前年度より0.66ポイント増加しているが、山陰12市で比較するとまだ低

く、負担の公平性、自主財源の確保の観点からも、今後も引き続き収入未済額の減少に努めていただきたい。

なお、平成 23 年度から債権回収室が中心となり、すべての会計における収入未済額の減少に向けて、関係課職員の研修や債権管理の一元化、徴収体制の強化など徴収事務の効率化が図られている。また、コンビニ収納にも取り組まれ収納率も前年度に引き続き向上していることは評価するものである。

歳出では、一般会計において予算現額 32,855,019 千円に対し、支出済額は 29,856,339 千円であり、執行率 90.9%、翌年度繰越額 1,323,183 千円、不用額 1,675,497 千円となっている。執行率は 0.1 ポイント上がったが、不用額は前年度に比べて 312,048 千円（22.9%）増加しているので、今後も適正な予算編成に努められたい。

消費税率 10%への引き上げが 2019 年 10 月まで延期される見通しであること、マイナス金利政策、英国の EU 離脱問題、円高の影響等により、地方経済は先行きが読めず、人口減少、社会保障費の増加等により財政運営は、今後より厳しさが増すものと懸念される。

市の財政運営においては、今後も引き続き自主財源の確保に最大限努められるとともに歳出の抑制に向けて、更なる既存事業の見直しや既にその目的を達した事業の廃止を検討され、健全な財政運営に取り組みれるとともに市民福祉の向上に努められたい。

2 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の決算額は次表のとおりである。

一般会計は、歳入 30,667,301 千円、歳出 29,856,339 千円であり、歳入歳出差引額は 810,962 千円となっており、前年度に比べ、歳入は 1,287,670 千円(4.4%)増加し、歳出は 1,419,419 千円(5.0%)増加している。

特別会計は、歳入 15,958,684 千円、歳出 15,858,501 千円であり、歳入歳出差引額は 100,183 千円となっており、前年度に比べ、歳入は 647,158 千円(4.2%)増加し、歳出は 682,865 千円(4.5%)増加している。

歳入歳出決算の総括表

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
一般会計	32,855,019	30,667,301	29,856,339	810,962
特別会計	16,598,331	15,958,684	15,858,501	100,183
合 計	49,453,350	46,625,985	45,714,840	911,145

決算額の推移

歳 入

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		25 年 度		24 年 度
	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	
一般会計	30,667,301	104.4	29,379,631	109.0	26,941,616	100.0	26,951,673
特別会計	15,958,684	104.2	15,311,526	101.3	15,121,565	99.7	15,163,170
合 計	46,625,985	104.3	44,691,157	106.2	42,063,181	99.9	42,114,843
指 数	111		106		100		100

歳 出

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		25 年 度		24 年 度
	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	
一般会計	29,856,339	105.0	28,436,920	108.6	26,186,232	99.8	26,231,044
特別会計	15,858,501	104.5	15,175,636	102.2	14,849,750	98.9	15,008,435
合 計	45,714,840	104.8	43,612,556	106.3	41,035,982	99.5	41,239,479
指 数	111		106		100		100

(2) 決算収支

当年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰越すべき財源	実質収支	前年度実質収支	単年度収支
	A	B	C=A-B	D	E=C-D
一般会計	810,962	99,892	711,070	287,246	423,824
特別会計	100,183	359	99,824	135,622	△35,798
合 計	911,145	100,251	810,894	422,868	388,026

決 算 収 支 の 推 移

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		25 年 度		24 年 度	
	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	
一 般 会 計	形式収支	810,962	86.0	942,711	124.8	755,384	104.8	720,629
	実質収支	711,070	247.5	287,246	41.7	689,083	115.0	598,958
	単年度収支	423,824	△105.5	△401,837	△445.9	90,125	45.8	196,861
特 別 会 計	形式収支	100,183	73.7	135,890	50.0	271,815	175.7	154,735
	実質収支	99,824	73.6	135,622	51.1	265,466	179.7	147,706
	単年度収支	△35,798	27.6	△129,844	△110.3	117,760	333.4	35,317
合 計	形式収支	911,145	84.5	1,078,601	105.0	1,027,199	117.3	875,364
	実質収支	810,894	191.8	422,868	44.3	954,549	127.8	746,664
	単年度収支	388,026	△73.0	△531,681	△255.8	207,885	89.5	232,178

普 通 会 計 指 数

普通会計(一般会計、住宅資金貸付事業特別会計、土地取得事業特別会計)の財政状況である。

実質収支比率

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	25 年 度	全国類似団体の 26 年 度
実 質 収 支	744,069	321,224	724,087	890,626
標準財政規模	14,328,777	14,138,759	14,265,263	16,583,334
実質収支比率	5.2	2.3	5.1	5.4

この比率は、標準財政規模(臨時財政対策債)の3%~5%程度が良いとされている。

経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	25 年 度	全国類似団体の 26 年 度
経常的経費充当一般財源等	13,523,925	13,553,028	13,257,545	15,325,410
経常一般財源等収入額	13,968,078	13,539,867	13,623,350	15,720,125
経常収支比率	90.9	93.7	90.8	90.9
人件費	19.2	20.8	20.4	24.2
扶助費	11.4	11.8	10.5	10.1
公債費	17.5	17.9	18.3	17.5
物件費	13.4	13.4	13.0	14.6
維持補修費	1.0	0.9	0.8	1.4
補助費等	9.4	9.3	9.2	10.3
繰出金	19.1	19.5	18.7	12.8

経常一般財源等収入額には、臨時財政対策債が含まれていない。

経常収支比率の数値は、経常一般財源等収入額に臨時財政対策債を含んで算出している。

この比率は、都市では75%程度が妥当とされている。

経常一般財源比率

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	25 年 度	全国類似団体の 26 年 度
経常一般財源等収入額	13,968,078	13,539,867	13,623,350	15,720,125
標準財政規模	14,328,777	14,138,759	14,265,263	16,583,334
経常一般財源等比率	97.5	95.8	95.5	94.8

この比率は、100%を超えると良いとされている。

財政力指数

(単位：千円)

区 分	27 年 度	26 年 度	25 年 度	全国類似団体の 26 年 度	
基準財政収入額 A	5,044,490	4,938,026	4,841,042	7,473,078	
基準財政需要額 B	11,634,626	11,230,074	11,236,522	12,358,469	
財政力指数	単年度 A/B	0.43	0.44	0.43	0.63
	3 ヶ年 間平均	0.43	0.43	0.43	0.63

この指数は、数値が高いほど財政力が強いとされている。

実 質 公 債 費 比 率

(単位：%)

区 分	平成 27 年度(平 25～平 27)	平成 26 年度(平 24～平 26)
実質公債費比率(3 ヶ年平均)	13.0	13.6

3 一般会計

(1) 概要

当年度の決算収支は、形式収支(歳入歳出差引額)810,962千円であり、翌年度へ繰越すべき財源99,892千円を控除した実質収支は711,070千円となっている。

また、単年度収支に積立金を加えた実質単年度収支は、425,146千円となっている。

一般会計決算収支の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		27年度	26年度	増減額	増減率
歳入	A	30,667,301	29,379,631	1,287,670	4.4
歳出	B	29,856,339	28,436,920	1,419,419	5.0
形式収支(A-B)	C	810,962	942,711	△131,749	△14.0
翌年度へ繰越すべき財源	D	99,892	655,465	△555,573	△84.8
実質収支(C-D)	E	711,070	287,246	423,824	147.5
前年度実質収支	F	287,246	689,083	△401,837	△58.3
単年度収支(E-F)	G	423,824	△401,837	825,661	△205.5
積立金	H	1,322	2,664	△1,342	△50.4
繰上償還金	I	0	0	0	0.0
積立金取崩し額	J	0	300,000	△300,000	皆減
実質単年度収支(G+H+I-J)	K	425,146	△699,173	1,124,319	△160.8

(2) 歳入

歳入決算額は30,667,301千円であり、前年度に比べ1,287,670千円(4.4%)増加している。

決算額の主なものは、

市	税	5,557,723千円	(構成比 18.1%)	
地方	交付税	7,854,049千円	(構成比 25.6%)	
国庫	支出金	4,255,155千円	(構成比 13.9%)	
県	支出金	2,379,201千円	(構成比 7.8%)	
諸	収入	2,177,544千円	(構成比 7.1%)	
市	債	4,418,436千円	(構成比 14.4%)	等である。

増加した主なもの及び増加額は、

地方	消費税交付金	396,454千円	(62.8%増加)	
地方	交付税	154,935千円	(2.0%増加)	
国庫	支出金	209,990千円	(5.2%増加)	
県	支出金	318,911千円	(15.5%増加)	
寄	附金	205,367千円	(52.5%増加)	
繰	越金	187,326千円	(24.8%増加)	
諸	収入	177,767千円	(8.9%増加)	
市	債	545,464千円	(14.1%増加)	等である。

減少した主なもの及び減少額は、

市	税	134,883千円	(2.4%減少)	
繰	入金	796,652千円	(62.8%減少)	
分	担金及び負担金	58,786千円	(17.4%減少)	等である。

財 源 別 歳 入 の 年 度 別 比 較

(単位：千円・%)

区 分	27年度		26年度		25年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	10,398,691	33.9	10,744,639	36.7	9,704,864	36.0
依存財源	20,268,610	66.1	18,634,992	63.3	17,236,752	64.0
合 計	30,667,301	100.0	29,379,631	100.0	26,941,616	100.0

(未還付金を含む。)

財 源 別 歳 入 の 収 納 状 況

(単位：千円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率		
					27年度	26年度	25年度
自主財源	10,750,771	10,398,691	24,304	327,861	96.7	96.5	95.1
依存財源	20,268,610	20,268,610	0	0	100.0	100.0	100.0
合 計	31,019,381	30,667,301	24,304	327,861	98.9	98.7	98.2

(未還付金を含む。)

第1款 市 税

当年度の決算額は、予算現額 5,527,071 千円に対し、調定額は 5,765,570 千円、収入済額は 5,557,723 千円であり、予算対比 100.6%、収納率 96.4%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 134,883 千円(2.4%)減少している。増加した主なものは法人市民税 16,771 千円(3.1%)、軽自動車税 4,983 千円(3.6%)であり、減少した主なものは固定資産税 146,725 千円(5.2%)、たばこ税 3,780 千円(1.0%)、都市計画税 3,580 千円(72.8%)である。

市 税 の 年 度 別 比 較

(単位：千円・%)

区 分	27年度		26年度		25年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市 民 税	2,365,982	42.6	2,351,829	41.4	2,395,793	42.1
固 定 資 産 税	2,671,633	48.1	2,818,358	49.5	2,764,756	48.7
軽 自 動 車 税	142,942	2.6	137,959	2.4	133,560	2.3
た ば こ 税	373,665	6.7	377,445	6.6	384,496	6.8
入 湯 税	2,161	0.0	2,095	0.0	2,252	0.0
都 市 計 画 税	1,340	0.0	4,920	0.1	3,658	0.1
合 計	5,557,723	100.0	5,692,606	100.0	5,684,515	100.0

(未還付金を含む。)

不納欠損額は、23,164 千円であり、前年度に比べ 12,925 千円(35.8%)減少している。

不納欠損額の主なものは、

市 民 税	3,279 千円	(前年度比	4,324 千円	56.9%減少)
固 定 資 産 税	17,406 千円	(前年度比	8,209 千円	32.0%減少)
都 市 計 画 税	1,043 千円	(前年度比	625 千円	35.1%減少)

等である。

収入未済額は、184,770千円であり、前年度に比べ32,699千円(15.0%)減少している。

収入未済額の主なものは、

市 民 税	36,803千円	(前年度比	6,169千円	14.4%減少)
固 定 資 産 税	138,988千円	(前年度比	22,633千円	14.0%減少)
都 市 計 画 税	5,510千円	(前年度比	2,369千円	30.0%減少)

等である。

市 税 の 収 納 状 況 年 度 別 比 較

(単位：千円・%)

区 分		27年度	26年度	25年度
調 定 額	A	5,765,570	5,946,124	6,055,378
収 入 済 額	B	5,557,723	5,692,606	5,684,515
収 納 率 (B/A×100)		96.4	95.7	93.9

(未還付金を含む。)

第2款 地方譲与税

当年度の決算額は、予算現額208,214千円に対し、収入済額は213,550千円であり、予算対比102.6%となっている。

収入済額は、前年度に比べ9,540千円(4.7%)増加している。増加したものは、地方揮発油譲与税3,779千円(6.2%)、自動車重量譲与税5,761千円(4.0%)である。

地 方 譲 与 税 の 年 度 別 比 較

(単位：千円・%)

区 分	27年度		26年度		25年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
地方揮発油譲与税	64,867	30.4	61,088	29.9	65,433	30.6
自動車重量譲与税	148,683	69.6	142,922	70.1	148,737	69.4
合 計	213,550	100.0	204,010	100.0	214,170	100.0

第3款 利子割交付金

当年度の決算額は、予算現額13,542千円に対し、収入済額は12,204千円であり、予算対比90.1%となっている。

収入済額は、前年度に比べ1,623千円(11.7%)減少している。

第4款 配当割交付金

当年度の決算額は、予算現額32,266千円に対し、収入済額は、25,466千円であり、予算対比78.9%となっている。

収入済額は、前年度に比べ8,559千円(25.2%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

当年度の決算額は、予算現額26,249千円に対し、収入済額は、23,790千円であり、予算対比90.6%となっている。

収入済額は、前年度に比べ6,139千円(34.8%)増加している。

第6款 地方消費税交付金

当年度の決算額は、予算現額 1,028,498 千円に対し、収入済額は 1,028,052 千円であり、予算対比 100.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 396,454 千円(62.8%)増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

当年度の決算額は、予算現額 4,782 千円に対し、収入済額は 3,457 千円であり、予算対比 72.3%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 1,446 千円(29.5%)減少している。

第8款 自動車取得税交付金

当年度の決算額は、予算現額 36,622 千円に対し、収入済額は 36,619 千円であり、予算対比 100.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 4,676 千円(14.6%)増加している。

第9款 地方特例交付金

当年度の決算額は、予算現額 12,506 千円に対し、収入済額は 12,506 千円であり、予算対比 100.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 947 千円(7.0%)減少している。

第10款 地方交付税

当年度の決算額は、予算現額 7,832,483 千円に対し、収入済額は 7,854,049 千円であり、予算対比 100.3%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 154,935 千円(2.0%)増加している。

第11款 交通安全対策特別交付金

当年度の決算額は、予算現額 7,000 千円に対し、収入済額は 6,124 千円であり、予算対比 87.5%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 84 千円(1.4%)増加している。

第12款 分担金及び負担金

当年度の決算額は、予算現額 281,212 千円に対し、調定額は 307,697 千円、収入済額は 279,183 千円であり、予算対比 99.3%、収納率 90.7%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 58,786 千円(17.4%)減少している。分担金は 17,031 千円(58.9%)、負担金は 41,755 千円(13.5%)減少している。

分担金及び負担金の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	27年度		26年度		25年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
分 担 金	11,899	4.3	28,930	8.6	20,391	6.1
負 担 金	267,284	95.7	309,039	91.4	314,979	93.9
合 計	279,183	100.0	337,969	100.0	335,370	100.0

不納欠損額は、660千円であり、前年度に比べ917千円(58.1%)減少している。これは、児童福祉費負担金660千円である。

収入未済額は、27,854千円であり、前年度に比べ6,378千円(18.6%)減少している。

収入未済額の内訳は、

社会福祉費負担金 2,021千円 (前年度比 1,227千円 37.8%減少)

児童福祉費負担金 25,833千円 (前年度比 4,494千円 14.8%減少)

である。

第13款 使用料及び手数料

当年度の決算額は、予算現額256,210千円に対し、調定額は286,663千円、収入済額は253,322千円であり、予算対比98.9%、収納率88.4%となっている。

収入済額は、前年度に比べ81千円(0.0%)増加している。このうち使用料は3,397千円(2.3%)減少し、手数料は3,478千円(3.4%)増加している。増加した主なものは、商工使用料、清掃手数料等であり、減少した主なものは、社会教育使用料、土木管理手数料等である。

使用料及び手数料の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	27年度		26年度		25年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
使 用 料	146,205	57.7	149,602	59.1	146,974	55.4
手 数 料	107,117	42.3	103,639	40.9	118,497	44.6
合 計	253,322	100.0	253,241	100.0	265,471	100.0

収入未済額は、32,861千円であり、前年度に比べ1,726千円(5.5%)増加している。

収入未済額の内訳は、

商工使用料 887千円 (前年度比 26千円 2.8%減少)

住宅使用料 31,974千円 (前年度比 1,824千円 6.1%増加)

である。

第14款 国庫支出金

当年度の決算額は、予算現額4,883,643千円に対し、調定額は4,255,155千円、収入済額は4,255,155千円であり、予算対比87.1%、収納率100.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ209,989千円(5.2%)増加している。このうち、国庫負担金が125,043千円(4.7%)、国庫補助金は82,861千円(6.1%)、委託金は2,085千円(20.1%)増加している。増加した主なものは民生費負担金、農林水産業費補助金、土木

費補助金、教育費補助金等であり、減少した主なものは教育費負担金、総務費補助金、民生費補助金等である。

国庫支出金の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	27 年度		26 年度		25 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
国庫負担金	2,803,158	65.9	2,678,115	66.2	2,596,882	63.4
国庫補助金	1,439,532	33.8	1,356,671	33.5	1,489,386	36.4
委 託 金	12,465	0.3	10,380	0.3	9,613	0.2
合 計	4,255,155	100.0	4,045,166	100.0	4,095,881	100.0

国庫支出金の目別前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	27 年度	26 年度	増減額	増減率
民生費負担金	2,775,976	2,629,831	146,145	5.6
衛生費負担金	0	1,813	△1,813	皆減
教育費負担金	25,452	41,267	△15,815	△38.3
災害復旧費負担金	1,730	5,204	△3,474	△66.8
国庫負担金計	2,803,158	2,678,115	125,043	4.7
総務費補助金	115,246	321,226	△205,980	△64.1
民生費補助金	253,765	312,285	△58,520	△18.7
衛生費補助金	2,122	2,540	△418	△16.5
農林水産業費補助金	4,367	0	4,367	皆増
商工費補助金	654	492	162	32.9
土木費補助金	487,440	356,111	131,329	36.9
教育費補助金	575,938	364,017	211,921	58.2
国庫補助金計	1,439,532	1,356,671	82,861	6.1
総務費委託金	292	261	31	11.9
民生費委託金	10,896	8,704	2,192	25.2
土木費委託金	1,277	1,415	△138	△9.7
委託金計	12,465	10,380	2,085	20.1
合 計	4,255,155	4,045,166	209,989	5.2

第15款 県支出金

当年度の決算額は、予算現額 2,508,800 千円に対し、調定額は 2,379,201 千円、収入済額は 2,379,201 千円であり、予算対比 94.8%、収納率 100.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 318,911 千円 (15.5%) 増加している。これは、県負担金が 75,026 千円 (7.5%)、県補助金が 242,915 千円 (24.1%)、県委託金が 970 千円 (2.1%) 増加となっている。増加した主なものは民生費負担金、総務費補助金、農林水産業費補助金、商工費補助金等であり、減少した主なものは民生費補助金、労働費補助金、土木費補助金、災害復旧費補助金等である。

県支出金の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	27 年度		26 年度		25 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
県 負 担 金	1,081,783	45.5	1,006,757	48.9	962,087	51.5
県 補 助 金	1,250,586	52.5	1,007,671	48.9	872,724	46.8
委 託 金	46,832	2.0	45,862	2.2	31,880	1.7
合 計	2,379,201	100.0	2,060,290	100.0	1,866,691	100.0

県支出金の目別前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	27 年度	26 年度	増減額	増減率
総務費負担金	71,042	72,996	△1,954	△2.7
民生費負担金	1,010,741	932,856	77,885	8.3
衛生費負担金	0	905	△905	皆減
県負担金計	1,081,783	1,006,757	75,026	7.5
総務費補助金	93,245	71,069	22,176	31.2
民生費補助金	360,687	497,174	△136,487	△27.5
衛生費補助金	10,819	14,005	△3,186	△22.7
労働費補助金	2,453	15,376	△12,923	△84.0
農林水産業費補助金	607,805	289,540	318,265	109.9
商工費補助金	147,176	55,727	91,449	164.1
土木費補助金	4,330	24,667	△20,337	△82.4
消防費補助金	2,962	4,061	△1,099	△27.1
教育費補助金	20,186	20,061	125	0.6
災害復旧費補助金	923	15,991	△15,068	△94.2
県補助金計	1,250,586	1,007,671	242,915	24.1
総務費委託金	39,331	37,397	1,934	5.2
民生費委託金	4,078	4,733	△655	△13.8
土木費委託金	3,202	3,171	31	1.0
消防費委託金	221	561	△340	△60.7
委託金計	46,832	45,862	970	2.1
合 計	2,379,201	2,060,290	318,911	15.5

第16款 財産収入

当年度の決算額は、予算現額 119,002 千円に対し、調定額は 126,299 千円、収入済額は 120,807 千円であり、予算対比 101.5%、収納率 95.7%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 73,832 千円(157.2%)増加している。これは、財産売却収入 78,279 千円(400.0%)の増加によるものである。

財産収入の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	27年度		26年度		25年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
財産運用収入	22,956	19.0	27,403	58.3	25,331	13.9
財産売却収入	97,851	81.0	19,572	41.7	156,416	86.1
合 計	120,807	100.0	46,975	100.0	181,747	100.0

第17款 寄附金

当年度の決算額は、予算現額 629,512 千円に対し、収入済額は 596,285 千円であり、予算対比 94.7%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 205,367 千円(52.5%)増加している。

増加した主なものは、総務費寄附金である。

第18款 繰入金

当年度の決算額は、予算現額 744,576 千円に対し、収入済額は 471,117 千円であり、予算対比 63.3%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 796,652 千円(62.8%)減少している。このうち基金繰入金は 795,693 千円(63.1%)、他会計繰入金は 959 千円(14.6%)減少している。減少した主なものは財政調整基金繰入金、職員退職手当基金繰入金、企業立地推進基金繰入金、地域の元気づくり基金繰入金等、増加した主なものは若者の定住化促進基金繰入金、緑を守り育てる基金繰入金、博物館資料整備基金繰入金、遙かなまち倉吉ふるさと基金繰入金、文化基金繰入金、湯の関振興基金繰入金、倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金である。

繰入金の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	27年度		26年度		25年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
基金繰入金	464,518	98.6	1,260,211	99.4	223,473	99.6
他会計繰入金	5,609	1.2	6,568	0.5	0	0
財産区繰入金	990	0.2	990	0.1	990	0.4
合 計	471,117	100.0	1,267,769	100.0	224,463	100.0

第19款 繰越金

当年度の決算額は、予算現額 942,710 千円に対し、収入済額は 942,711 千円であり、予算対比 100.0%となっている。

収入済は、前年度に比べ 187,327 千円(24.8%)増加している。

第20款 諸 収 入

当年度の決算額は、予算現額 2,561,785 千円に対し、調定額は 2,254,428 千円、収入済額は 2,177,544 千円であり、予算対比 85.0%、収納率 96.6%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 177,767 千円(8.9%)増加している。増加した主なものは、商工振興資金貸付金元利収入 195,707 千円(12.7%)等となっている。

諸 収 入 の 年 度 別 比 較

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		25 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
延滞金及び過料	16,384	0.8	22,294	1.1	28,679	1.3
預 金 利 子	2,395	0.1	2,408	0.1	4,092	0.2
貸付金元利収入	1,740,167	79.9	1,549,524	77.5	1,485,034	66.2
受 託 収 入	13,462	0.6	11,590	0.6	323,624	14.4
雑 入	405,136	18.6	413,961	20.7	402,277	17.9
合 計	2,177,544	100.0	1,999,777	100.0	2,243,706	100.0

(未還付金を含む。)

不納欠損額は 0 千円であり、前年度比べ 101 千円(皆減)減少している。

収入未済額は、76,884 千円であり、前年度に比べ 17,806 千円(30.1%)増加している。これは、生活保護費返還金、学校給食費、高齢者住宅整備資金貸付金等である。

第21款 市 債

当年度の決算額は、予算現額 5,198,336 千円に対し、収入済額は 4,418,436 千円であり、予算対比 85.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 545,464 千円(14.1%)増加している。これは、土木債 349,000 千円(151.5%)、教育債 655,500 千円(95.8%)等が増加し、総務債 225,400 千円(64.0%)、商工債 201,300 千円(13.2%)等が減少している。

歳入決算額と市債の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		25 年 度		24 年 度
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額
歳入決算額	30,667,301	114	29,379,631	109	26,941,616	100	26,951,673
市 債	4,418,436	127	3,872,972	111	2,516,026	72	3,487,563
市 債 歳入決算額 ×100	14.4		13.2		9.3		12.9

指数は 24 年度を 100 とする。

市債の目別前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	増減額	増減率
総務債	127,000	352,400	△225,400	△64.0
民生債	34,800	33,600	1,200	3.6
農林水産業債	26,700	51,700	△25,000	△48.4
商工債	1,323,400	1,524,700	△201,300	△13.2
土木債	579,400	230,400	349,000	151.5
消防債	80,200	40,000	40,200	100.5
教育債	1,339,900	684,400	655,500	95.8
災害復旧債	1,400	25,700	△24,300	△94.6
臨時財政対策債	905,636	930,072	△24,436	△2.6
合 計	4,418,436	3,872,972	545,464	14.1

(3) 歳 出

歳出決算額は29,856,339千円であり、前年度に比べ1,419,419千円(5.0%)増加している。

決算額の主なものは、

総務費	4,033,896千円	(構成比 13.5%)	
民生費	9,051,799千円	(構成比 30.3%)	
農林水産業費	1,401,431千円	(構成比 4.7%)	
商工費	3,894,871千円	(構成比 13.1%)	
土木費	2,684,747千円	(構成比 9.0%)	
教育費	3,810,717千円	(構成比 12.8%)	
公債費	2,768,709千円	(構成比 9.3%)	等である。

増加した主なもの及び増加額は、

総務費	665,538千円	(19.8%増加)
農林水産業費	267,211千円	(23.6%増加)
土木費	264,571千円	(10.9%増加)
教育費	533,162千円	(16.3%増加)

減少した主なもの及び減少額は、

民生費	169,682千円	(1.8%減少)	
衛生費	51,043千円	(4.1%減少)	
労働費	12,527千円	(80.3%減少)	
商工費	72,592千円	(1.8%減少)	
災害復旧費	63,554千円	(88.4%減少)	等である。

款 別 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
議 会 費	207,255	212,919	△5,664	△2.7
総 務 費	4,033,896	3,368,358	665,538	19.8
民 生 費	9,051,799	9,221,481	△169,682	△1.8
衛 生 費	1,203,257	1,254,300	△51,043	△4.1
労 働 費	3,074	15,601	△12,527	△80.3
農 林 水 産 業 費	1,401,431	1,134,220	267,211	23.6
商 工 費	3,894,871	3,967,463	△72,592	△1.8
土 木 費	2,684,747	2,420,176	264,571	10.9
消 防 費	788,219	746,142	42,077	5.6
教 育 費	3,810,717	3,277,555	533,162	16.3
災 害 復 旧 費	8,334	71,888	△63,554	△88.4
公 債 費	2,768,709	2,746,697	22,012	0.8
諸 支 出 費	30	120	△90	△75.0
予 備 費	0	0	0	—
合 計	29,856,339	28,436,920	1,419,419	5.0

歳出における款別の主なものは、次のとおりである。

第1款 議 会 費

当年度の決算額は、予算現額 212,804 千円に対し、支出済額は 207,255 千円であり、執行率 97.4%、不用額 5,549 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 5,664 千円 (2.7%) 減少している。減少した主なものは報酬 3,120 千円、備品購入費 5,235 千円等であり、増加したものは、共済費 4,695 千円等である。

議 会 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
議 会 費	207,255	212,919	△ 5,664	△ 2.7

支出済額の主なものは、議員報酬 76,560 千円、職員手当等 37,938 千円等である。

第2款 総 務 費

当年度の決算額は、予算現額 4,608,857 千円に対し、支出済額は 4,033,896 千円であり、執行率 87.5%、翌年度繰越額 161,692 千円、不用額 413,269 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 665,538 千円 (19.8%) 増加している。増加した主なものは、報酬 26,598 千円、給料 22,905 千円、賃金 21,651 千円、需用費 161,632 千円、工事請負費 83,818 千円、負担金補助及び交付金 128,714 千円、積立金 350,467 千円等、減少

した主なものは職員手当等 148,893 千円、償還金利子及び賠償金 56,782 千円等である。
翌年度繰越額 161,692 千円は、一般管理費 105,618 千円、企画費 56,074 千円である。

総務費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	27 年度	26 年度	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	3,631,910	3,007,680	624,230	20.8
徴 税 費	224,922	207,942	16,980	8.2
戸籍住民基本台帳費	89,897	76,062	13,835	18.2
選 挙 費	32,151	38,674	△6,523	△16.9
統 計 調 査 費	33,671	16,909	16,762	99.1
監 査 委 員 費	21,345	21,091	254	1.2
合 計	4,033,896	3,368,358	665,538	19.8

支出済額の主なものは、〔総務管理費〕庁舎等管理 53,599 千円、電算業務 109,366 千円、行政情報システム管理 36,959 千円、文書広報 16,988 千円、中部ふるさと広域連合負担金 68,393 千円、社会保障・税番号制度対応システム改修 11,400 千円、減債基金積立金 331,734 千円、支所管理 16,177 千円、情報通信設備維持管理 13,529 千円、広報広聴 19,826 千円、ふるさと納税 287,317 千円、自治公民館活動推進事業 26,001 千円、倉吉ふるさと未来づくり基金積立金 589,481 千円、総合交通対策事業 118,736 千円、地域住民生活等緊急支援交付金事業（総合政策課・繰越分）10,771 千円、地域住民生活等緊急支援交付金事業（子ども家庭課・繰越分）41,736 千円、地域住民生活等緊急支援交付金事業（農林課・繰越分）24,487 千円、地域住民生活等緊急支援交付金事業（商工課・繰越分）369,288 千円、地域住民生活等緊急支援交付金事業（建築住宅課・繰越分）19,063 千円、地域住民生活等緊急支援交付金事業（学校教育課・繰越分）18,927 千円、還付金 116,738 千円、コミュニティ推進事業 17,700 千円、元気の出る地域づくり支援事業 19,515 千円、若者定住・U I J ターン事業 18,797 千円、シビックセンターたからや跡地整備事業 94,821 千円、シビックセンターたからや跡地整備事業（繰越）48,635 千円、倉吉未来中心管理運営委託事業 73,328 千円、職員給与等 896,631 千円等である。

〔徴税費〕税務総務費（鳥取中部ふるさと広域連合負担金）14,193 千円、賦課徴収費 58,924 千円、職員給与等 151,805 千円である。

〔戸籍住民基本台帳費〕戸籍住民登録事務費 33,295 千円、職員給与等 56,456 千円等である。

〔選挙費〕鳥取県知事選挙費 12,132 千円、鳥取県議会議員一般選挙費 3,339 千円、職員給与等 7,755 千円等である。

〔統計調査費〕国勢調査 21,432 千円、職員給与等 11,797 千円等である。

〔監査委員費〕監査事務費 2,661 千円、職員給与等 18,684 千円である。

第3款 民生費

当年度の決算額は、予算現額 9,733,768 千円に対し、支出済額は 9,051,799 千円であり、執行率 93.0%、翌年度繰越額 264,237 千円、不用額 417,732 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 169,682 千円（1.8%）減少している。増加した主なものは報酬 102,523 千円等、減少した主なものは、賃金 98,864 千円、委託料 62,056 千円、工

事請負費 19,973 千円、負担金補助及び交付金 56,403 千円、扶助費 13,600 千円等である。

翌年度繰越額 264,237 千円は、老人福祉費 37,589 千円、臨時福祉給付費 224,726 千円、保育所費 1,922 千円である。

民生費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	27 年度	26 年度	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	4,220,978	4,176,085	44,893	1.1
児 童 福 祉 費	3,620,345	3,756,715	△136,370	△3.6
生 活 保 護 費	1,210,476	1,288,681	△78,205	△6.1
合 計	9,051,799	9,221,481	△169,682	△1.8

支出済額の主なものは、〔社会福祉費〕国民健康保険事業特別会計繰出金 327,526 千円、介護保険事業特別会計繰出金 663,065 千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 152,308 千円、社会福祉事業団助成事業 46,711 千円、伯耆しあわせの郷管理運営委託事業 50,784 千円、特別障がい者手当等給付事業 26,284 千円、生活困窮者自立支援 14,451 千円、障がい者地域生活支援事業 107,109 千円、障がい者自立支援給付事業 1,154,482 千円、身体障がい者更生医療・補装具給付事業 87,599 千円、障がい者等交通費助成事業 12,199 千円、臨時福祉給付金 86,326 千円、社会保障・税番号制度対応システム改修 14,309 千円、措置事業 142,310 千円、敬老会及び敬老の日記念事業 13,775 千円、後期高齢者医療療養給付費負担金 575,553 千円、鳥取県後期高齢者医療広域連合負担金 26,356 千円、特別医療助成事業 298,265 千円、人権文化センター等運営費 50,124 千円、職員給与等 248,096 千円等である。

〔児童福祉費〕児童福祉法施行事務費 119,707 千円、児童手当給付事業 742,457 千円、児童扶養手当給付事業 292,073 千円、児童健全育成事業 64,096 千円、障がい児支援給付事業 65,160 千円、子育て支援事業 15,386 千円、放課後児童クラブ整備事業 47,684 千円、保育所運営費 1,604,571 千円、公立保育園整備改修事業 30,813 千円、児童館運営費 59,316 千円、母子福祉事務 11,308 千円、子育て世帯臨時特例給付金支給事業 21,443 千円、職員給与等 472,075 千円等である。

〔生活保護費〕生活保護事業 1,135,582 千円、職員給与等 74,443 千円等である。

第4款 衛生費

当年度の決算額は、予算現額 1,250,387 千円に対し、支出済額は 1,203,257 千円であり、執行率 96.2%、不用額 47,130 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 51,043 千円 (4.1%) 減少している。減少した主なものは、負担金補助及び交付金 49,697 千円等であり、増加した主なものは、委託料 10,562 千円等である。

衛生費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	27 年度	26 年度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	503,209	502,388	821	0.2
清 掃 費	595,961	651,550	△55,589	△8.5
水 道 費	104,087	100,362	3,725	3.7
合 計	1,203,257	1,254,300	△51,043	△4.1

支出済額の主なものは、〔保健衛生費〕鳥取中部ふるさと広域連合負担金（休日・夜間診療）12,560千円、妊産婦・乳幼児健康診査事業37,442千円、個別予防接種事業124,874千円、がん検診事業69,953千円、合併処理浄化槽設置推進事業14,744千円、鳥取中部ふるさと広域連合負担金（斎場関係）20,733千円、職員給与等162,790千円等である。

〔清掃費〕塵芥処理事業477,167千円、廃棄物減量等推進事業44,294千円、し尿処理事業56,139千円、職員給与等14,078千円等である。

〔水道費〕簡易水道の上水道統合事業13,670千円、簡易水道整備・小規模水道等整備事業90,416千円である。

第5款 労働費

当年度の決算額は、予算現額3,085千円に対し、支出済額は3,074千円であり、執行率99.6%、不用額11千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ、12,527千円（80.3%）減少している。減少した主なものは委託料12,527千円である。

労働費の前年度比較

（単位：千円・%）

区 分	27年度	26年度	増減額	増減率
労働諸費	3,074	15,601	△12,527	△80.3

支出済額の主なものは、防災普及啓発事業（地域人づくり事業）3,024千円等である。

第6款 農林水産業費

当年度の決算額は、予算現額1,509,739千円に対し、支出済額は1,401,431千円であり、執行率92.8%、翌年度繰越額12,040千円、不用額96,268千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ267,211千円（23.6%）増加している。増加した主なものは、工事請負費14,496千円、負担金補助及び交付金252,027千円等である。

翌年度繰越額12,040千円は、農業費12,040千円である。

農林水産業費の前年度比較

（単位：千円・%）

区 分	27年度	26年度	増減額	増減率
農業費	1,346,536	1,058,247	288,289	27.2
林業費	52,131	70,339	△18,208	△25.9
水産業費	2,764	5,634	△2,870	△50.9
合計	1,401,431	1,134,220	267,211	23.6

支出済額の主なものは、〔農業費〕農地を守る直接支払事業99,215千円、鳥獣被害総合対策事業13,014千円、青年就農給付金事業11,664千円、農地集積・集約化対策事業18,380千円、鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業25,667千円、鳥取和牛振興総合対策事業11,606千円、多面的機能支払交付金事業128,348千円、6次産業化ネットワーク活動交付金事業（繰越分）264,750千円、農道維持管理事業39,785千円、農業農村整備事業25,732千円、土地改良事業56,430千円、担い手規模拡大促進事業12,983千円、地籍調査費37,220千円、集落排水事業特別会計繰出金333,844千円、農業委員会費14,497千円、職員給与等168,677千円等である。

〔林業費〕単県斜面崩壊復旧事業5,169千円、職員給与等19,649千円等である。

〔水産業費〕 漁業雇用促進対策事業 2,667 千円等である。

第7款 商 工 費

当年度の決算額は、予算現額 4,320,640 千円に対し、支出済額は 3,894,871 千円であり、執行率 90.1%、不用額 425,769 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 72,592 千円（1.8%）減少している。減少した主なものは委託料 73,969 千円、公有財産購入費 65,748 千円、負担金補助及び交付金 21,750 千円、貸付金 175,309 千円、補償補填及び賠償金 182,029 千円等、増加した主なものは、工事請負費 436,620 千円等である。

商 工 費 の 前 年 度 比 較

（単位：千円・%）

区 分	26 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
商 工 費	3,894,871	3,967,463	△72,592	△1.8

支出済額の主なものは、企業誘致事業 368,792 千円、医療機器関連企業誘致事業 1,456,297 千円、大谷工業団地再整備事業 106,154 千円、金融対策事業 1,659,755 千円、観光施設維持管理事業（関金地区）63,608 千円、観光関連団体助成事業 46,485 千円、飲食・物販施設管理事業 12,206 千円、医療機器関連企業誘致事業（繰越分）16,247 千円、大谷工業団地再整備事業（文化財調査）14,990 千円、職員手当給与等 92,124 千円等である。

第8款 土 木 費

当年度の決算額は、予算現額 2,823,827 千円に対し、支出済額は 2,684,747 千円であり、執行率 95.1%、翌年度繰越額 51,340 千円、不用額 87,740 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 264,571 千円（10.9%）増加している。増加した主なものは委託料 50,018 千円、工事請負費 339,278 千円等、減少した主なものは、公有財産購入費 10,982 千円、負担金補助及び交付金 36,855 千円、補償補填及び賠償金 53,283 千円、繰出金 39,495 千円等である。

翌年度繰越額 51,340 千円は、道路橋梁費 45,360 千円、都市計画費 5,980 千円である。

土 木 費 の 前 年 度 比 較

（単位：千円・%）

区 分	27 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	163,962	150,641	13,321	8.8
道 路 橋 梁 費	701,617	699,283	2,334	0.3
河 川 費	16,925	96,692	△79,767	△82.5
都 市 計 画 費	1,194,407	1,216,217	△21,810	△1.8
住 宅 費	607,836	257,343	350,493	136.2
合 計	2,684,747	2,420,176	264,571	10.9

支出済額の主なものは、〔土木管理費〕 建築指導 11,237 千円、営繕 10,604 千円、職員給与等 137,652 千円等である。

〔道路橋梁費〕 除雪対策事業 26,227 千円、道路橋梁総務（建設）11,048 千円、道路維持事業（建設）154,317 千円、一般道路新設改良事業 27,365 千円、地方道路整備事業（地

域活力基盤創造交付金) 120,819 千円、地方道路整備事業(地域活力基盤創造交付金繰越分) 15,256 千円、安全・安心生活空間の整備事業(社会資本整備総合交付金) 296,536 千円、安全・安心生活空間整備事業(繰越分) 37,796 千円等である。

〔河川費〕河川総務及び維持 9,191 千円、自然災害防止対策事業(繰越分) 4,769 千円等である。

〔都市計画費〕倉吉打吹地区街なみ環境整備 10,404 千円、打吹公園等管理事業 41,483 千円、公園管理事業 16,126 千円、公園施設長寿命化対策支援事業 11,271 千円、下水道事業特別会計繰出金 1,019,462 千円、職員給与等 79,381 千円等である。

〔住宅費〕市営住宅維持管理事業 25,117 千円、地域住宅交付金事業 507,181 千円、地域住宅交付金事業(繰越分) 42,514 千円、職員給与等 30,329 千円である。

第9款 消 防 費

当年度の決算額は、予算現額 811,229 千円に対し、支出済額は 788,219 千円であり、執行率 97.2%、不用額 23,010 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 42,077 千円(5.6%)増加している。増加した主なものは、工事請負費 25,190 千円、備品購入費 17,497 千円、負担金補助及び交付金 10,907 千円等、減少した主なものは災害補償費 8,260 千円等である。

消 防 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	増 減 額	増減率
消 防 費	788,219	746,142	42,077	5.6

支出済額の主なものは、常備消防費 587,933 千円、非常備消防事業 66,573 千円、消防施設整備事業 68,009 千円、防災行政無線維持管理事業 16,571 千円等である。

第10款 教 育 費

当年度の決算額は、予算現額 4,775,383 千円に対し、支出済額は 3,810,717 千円であり、執行率 79.8%、翌年度繰越額 833,874 千円、不用額 130,792 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 533,162 千円(16.3%)増加している。増加した主なものは、委託料 54,254 千円、工事請負費 493,626 千円、備品購入費 17,378 千円、寄附金 14,000 千円等、減少した主なものは、賃金 21,507 千円、負担金補助及び交付金 23,765 千円等である。

翌年度繰越額 833,874 千円は、小学校費 833,874 千円である。

教 育 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	増 減 額	増減率
教 育 総 務 費	209,164	204,959	4,205	2.1
小 学 校 費	1,908,383	857,192	1,051,191	122.6
中 学 校 費	417,149	686,273	△269,124	△39.2
社 会 教 育 費	641,471	587,531	53,940	9.2
保 健 体 育 費	634,550	941,600	△307,050	△32.6
合 計	3,810,717	3,277,555	533,162	16.3

支出済額の主なものは、〔教育総務費〕事務賃金(18名分)30,668千円、職員給与等140,434千円等である。

〔小学校費〕小学校運営事業(教育総務課分)133,942千円、小学校運営事業(学校教育課分)102,437千円、上灘小学校耐震補強事業113,189千円、成徳小学校耐震補強事業508,701千円、灘手小学校耐震補強事業159,703千円、上小鴨小学校耐震補強事業183,068千円、明倫小学校耐震補強事業98,279千円、小学校屋内運動場等天井等落下防止対策事業139,835千円、小鴨小学校校舎増築事業16,178千円、成徳小学校耐震補強事業(繰越分)28,242千円、上灘小学校屋内運動場改築事業(繰越分)333,113千円、小学校教材整備事業64,384千円等である。

〔中学校費〕中学校運営事業(教育総務課分)65,734千円、中学校運営事業(学校教育課分)18,511千円、中学校教材整備事業28,671千円、西中学校耐震補強事業74,042千円、中学校屋内運動場等天井等落下防止対策事業81,188千円、久米中学校耐震補強事業78,348千円、中学校運営事業(教育総務課分)(繰越分)15,330千円、語学指導等外国青年招致事業11,195千円、職員給与等7,404千円等である。

〔社会教育費〕史跡維持管理事業10,836千円、伝統的建造物群保存地区保存事業32,080千円、公民館管理事業109,587千円、博物館維持管理事業158,238千円、図書館運営事業49,026千円、交流プラザ総務管理費33,983千円、パークスクエア管理費15,181千円、職員給与等162,729千円等である。

〔保健体育費〕体育施設管理運営事業93,008千円、体育施設維持管理事業72,719千円、学校給食センター事業393,440千円、職員給与等54,159千円等である。

第11款 災害復旧費

当年度の決算額は、予算現額21,846千円に対し、支出済額は8,334千円であり、執行率38.1%、不用額13,512千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ63,554千円(88.4%)減少している。減少した主なものは委託料6,010千円、工事請負費57,530千円等である。

災害復旧費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	増減額	増減率
農林水産業施設災害復旧費	2,401	28,404	△26,003	△91.5
公共土木施設災害復旧費	5,933	43,484	△37,551	△86.4
合 計	8,334	71,888	△63,554	△88.4

支出済額の主なものは、〔農林水産業施設災害復旧費〕農林水産業施設単独災害復旧事業555千円、農林水産業施設補助災害復旧事業(繰越分)1,846千円である。

〔公共土木施設災害復旧費〕公共土木施設単独災害復旧事業5,934千円である。

第12款 公債費

当年度の決算額は、予算現額2,776,347千円に対し、支出済額は2,768,709千円であり、執行率99.7%、不用額7,638千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ22,012千円(0.8%)増加している。

公 債 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	増 減 額	増 減 率
元 金	2,427,257	2,377,694	49,563	2.1
利 子	341,452	369,003	△27,551	△7.5
合 計	2,768,709	2,746,697	22,012	0.8

第 1 3 款 諸支出金

当年度の決算額は、予算現額 100 千円に対し、支出済額は 30 千円であり、執行率 30.0%、不用額 70 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 90 千円 (75.0%) 減少している。

第 1 4 款 予 備 費

当年度の決算額は、予算現額 7,007 千円に対し、支出済額は 0 円であり、不用額 7,007 千円となっている。消防費へ 2,418 千円、教育費へ 575 千円充用している。

4 特別会計

各会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

特別会計の会計別決算収支の状況

(単位：千円)

会計	歳入 A	歳出 B	形式収支 (A-B) C	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	前年度 実質収支 F	単年度収支 (E-F)
国民健康保険事業	6,529,934	6,517,845	12,089	0	12,089	29,750	△17,661
介護保険事業	4,909,058	4,878,351	30,707	0	30,707	48,368	△17,661
後期高齢者医療事業	537,432	534,081	3,351	0	3,351	2,203	1,148
簡易水道事業	228,472	228,472	0	0	0	0	0
温泉配湯事業	9,145	9,086	59	0	59	110	△51
住宅資金貸付事業	57,375	24,376	32,999	0	32,999	33,978	△979
土地取得事業	0	0	0	0	0	0	0
下水道事業	2,926,186	2,925,827	359	359	0	0	0
駐車場事業	6,620	6,413	207	0	207	0	207
集落排水事業	662,379	662,379	0	0	0	0	0
国民宿舎事業	66,832	66,832	0	0	0	0	0
高城財産区	3,821	3,821	0	0	0	0	0
小鴨財産区	1,056	10	1,046	0	1,046	1,057	△11
北谷財産区	787	0	787	0	787	663	124
上北条財産区	19,587	1,008	18,579	0	18,579	19,493	△914

当年度の特別会計全体の決算収支は、形式収支(歳入歳出差引額)100,183千円であり、翌年度へ繰越すべき財源359千円を控除した実質収支は99,824千円となっている。

特別会計決算収支の前年度比較

(単位：千円・%)

区分	27年度	26年度	増減額	増減率
歳入 A	15,958,684	15,311,526	647,158	4.2
歳出 B	15,858,501	15,175,636	682,865	4.5
形式収支 (A-B) C	100,183	135,890	△35,707	△26.3
翌年度へ繰越すべき財源 D	359	268	91	34.0
実質収支 (C-D)	99,824	135,622	△35,798	△26.4

歳入は前年度に比べ 647,158 千円(4.2%)増加している。

増加した主なもの及び増加額は、

国民健康保険事業	850,901 千円	(15.0%増加)	
簡易水道事業	14,941 千円	(7.0%増加)	
集落排水事業	41,056 千円	(6.6%増加)	等である。

減少した主なもの及び減少額は、

介護保険事業	38,853 千円	(0.8%減少)	
下水道事業	205,771 千円	(6.6%減少)	
高城財産区	2,508 千円	(39.6%減少)	等である。

歳出は前年度に比べ 682,865 千円(4.5%)増加している。

増加した主なもの及び増加額は、

国民健康保険事業	868,562 千円	(15.4%増加)	
簡易水道事業	14,941 千円	(7.0%増加)	
集落排水事業	41,056 千円	(6.6%増加)	等である。

減少した主なもの及び減少額は、

介護保険事業	21,192 千円	(0.4%減少)	
下水道事業	205,862 千円	(6.6%減少)	
高城財産区	2,508 千円	(39.6%減少)	等である。

一般会計からの繰入金等の状況

(単位:千円・%)

会 計	27年度			26年度	増 減 額 (B-C)	増 減 率
	歳出決算額 A	繰入金等 B	対 比 B/A	繰入金等 C		
国民健康保険事業	6,517,845	327,526	5.0	365,005	△37,479	△10.3
介護保険事業	4,878,351	663,065	13.6	641,361	21,704	3.4
後期高齢者医療事業	534,081	152,308	28.5	145,590	6,718	4.6
簡易水道事業	228,472	84,182	36.8	75,112	9,070	12.1
土地取得事業	0	0	0.0	0	0	0.0
下水道事業	2,925,827	1,019,462	34.8	1,058,957	△39,495	△3.7
駐車場事業	6,413	0	0.0	0	0	0.0
集落排水事業	662,379	333,844	50.4	324,544	9,300	2.9
国民宿舎事業	66,832	46,826	70.1	47,072	△246	△0.5
合 計	15,820,200	2,627,213	16.6	2,657,641	△30,428	△1.1

一般会計への繰出金等の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	増減額	増減率
高齢者・障害者住宅 整備資金貸付事業	—	983	△983	皆減
駐 車 場 事 業	5,609	5,584	25	0.4
上 北 条 財 産 区	990	990	0	0.0
合 計	6,599	7,557	△958	△12.7

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

当年度の決算額は、歳入6,529,934千円、歳出6,517,845千円であり、歳入歳出差引額は12,089千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は850,901千円(15.0%)、歳出は868,562千円(15.4%)増加している。

歳入の主なものは、

国民健康保険料	1,024,631千円	(前年度比	56,125千円	5.2%減少)
国庫支出金	1,352,958千円	(前年度比	30,645千円	2.2%減少)
療養給付費交付金	268,263千円	(前年度比	105,666千円	28.3%減少)
前期高齢者交付金	1,593,119千円	(前年度比	200,755千円	14.4%増加)
共同事業交付金	1,400,559千円	(前年度比	742,885千円	113.0%増加)
繰入金	527,934千円	(前年度比	97,132千円	22.5%増加)

等である。

不納欠損額15,386千円の内訳は、主に国民健康保険料であり、前年度に比べ3,469千円(18.4%)減少している。

収入未済額185,361千円の内訳は、主に国民健康保険料であり、前年度に比べ16,086千円(8.0%)減少している。

歳出の主なものは、

保険給付費	4,001,333千円	(前年度比	222,447千円	5.9%増加)
介護納付金	252,582千円	(前年度比	52,502千円	17.2%減少)
後期高齢者納付金等	687,493千円	(前年度比	9,878千円	1.4%減少)
共同事業拠出金	1,431,852千円	(前年度比	739,434千円	106.8%増加)

等である。

国民健康保険料（税）の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	27 年度		26 年度		25 年度		24 年度
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額
調 定 額	1,221,322	84	1,297,127	90	1,396,953	97	1,445,903
収 入 済 額	<225>	88	<241>	92	<32>	98	<27>
	1,024,650		1,080,832		1,148,411		1,170,653
不納欠損額	15,386	94	18,855	116	30,135	185	16,322
収入未済額	181,511	70	197,681	76	218,439	84	258,955
収 納 率	83.9		83.3		82.2		81.0

指数は24年度を100とする。

未還付金を〈 〉内書とした。

国庫支出金の目別前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	27 年度	26 年度	増減額	増減率
療養給付費等負担金	862,241	910,480	△48,239	△5.3
高額医療費共同事業負担金	30,228	30,228	0	0.0
特定健康診査等負担金	3,663	3,097	566	18.3
財政調整交付金	456,826	439,798	17,028	3.9
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	0	0	0	0.0
合 計	1,352,958	1,383,603	△30,645	△2.2

国民健康保険事業の概要は、次表のとおりである。

区 分	27 年度		26 年度	25 年度
	当年度実績	対前年度増減		
平均世帯数(世帯)	7,643	△169	7,812	8,018
平均被保険者数(人)	13,171	△471	12,986	13,475
保険料(現年度分) 1世帯当たり調定額(円)	134,205	△4,107	138,312	142,200
保険料(現年度分) 1被保険者当たり調定額(円)	81,960	△1,244	83,204	84,613
給付件数(件)	196,201	△4,171	200,372	204,215
受診率(%)	1,567.7	24.7	1,543.0	1,515.1
1被保険者当たり 療養諸費費用額(円)	379,105	30,830	348,275	339,530
1被保険者当たり 療養諸費保険者負担額(円)	276,049	22,171	253,878	246,804

※ 20年度より老人被保険者(75歳以上)は後期高齢者医療へ

(2) 介護保険事業特別会計

当年度の決算額は、歳入 4,909,058 千円、歳出 4,878,351 千円であり、歳入歳出差引額は 30,707 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 38,853 千円(0.8%)、歳出は 21,192 千円(0.4%)減少している。

歳入の主なものは、

保 険 料	926,860 千円	(前年度比	3,018 千円	0.3%増加)
国 庫 支 出 金	1,237,284 千円	(前年度比	34,558 千円	2.9%増加)
支 払 基 金 交 付 金	1,312,576 千円	(前年度比	23,361 千円	1.7%減少)
県 支 出 金	688,892 千円	(前年度比	7,085 千円	1.0%増加)
繰 入 金	686,379 千円	(前年度比	45,018 千円	7.0%増加)

等である。

不納欠損額 4,656 千円は、保険料であり、前年度に比べ 1,347 千円(22.4%)減少している。

収入未済額 18,495 千円は、保険料であり、前年度に比べ 1,741 千円(8.6%)減少し、保険料の収納率 97.6%である。

歳出の主なものは、

保 険 給 付 費	4,643,066 千円	(前年度比	44,289 千円	1.0%増加)
地 域 支 援 事 業 費	120,356 千円	(前年度比	3,197 千円	2.7%増加)

等である。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

当年度の決算額は、歳入 537,432 千円、歳出 534,081 千円であり、歳入歳出差引額は 3,351 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 5,598 千円(1.0%)、歳出は 6,746 千円(1.2%)減少している。

平成 20 年 4 月からスタートした 75 歳以上の老人対象で老人保健に変わる医療制度である。

歳入の主なものは、

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	378,778 千円	(前年度比	10,975 千円	2.8%減少)
繰 入 金	152,308 千円	(前年度比	6,718 千円	4.6%増加)

等である。

不納欠損額 25 千円は、保険料であり、前年度に比べて 3 千円(13.6%)増加している。

収入未済額 3,536 千円は、保険料であり、前年度に比べ 390 千円(12.4%)増加し、保険料の収納率は 99.1%である。

歳出の主なものは、

後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	519,762 千円	(前年度比	9,388 千円	1.8%減少)
総 務 費	9,593 千円	(前年度比	3,328 千円	53.1%増加)

等である。

被 保 険 者 数 の 前 年 度 比 較

区 分	27 年度	26 年度	増 減	増減率(%)
被 保 険 者 数 (人)	8,021	7,971	50	0.6

(4) 簡易水道事業特別会計

当年度の決算額は、歳入歳出ともに 228,472 千円である。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入歳出ともに 14,941 千円(7.0%)増加している。

歳入の主なものは、

事業収入	88,575 千円	(前年度比	1,221 千円	1.4%増加)
繰入金	84,182 千円	(前年度比	8,849 千円	11.7%増加)
市債	50,600 千円	(前年度比	5,300 千円	11.7%増加)

等である。

不納欠損額 9 千円は事業収入であり、前年度に比べて 442 千円 (98.0%) 減少している。

収入未済額 3,993 千円は、事業収入、諸収入であり、前年度に比べ 565 千円(16.5%)増加し、事業収入の収納率は 95.8%となっている

歳出の内訳は、

維持管理費	103,371 千円	(前年度比	27,412 千円	36.1%増加)
改良事業費	30,447 千円	(前年度比	16,357 千円	34.9%減少)
公債費	94,654 千円	(前年度比	3,887 千円	4.3%増加)

である。

人口・有収率の前年度比較

区分	27年度	26年度	増減	増減率(%)
計画給水人口(人)	8,014	8,014	0	0.0
給水人口(人)	5,726	5,867	△141	△2.4
年間総配水量(m ³)	899,836	914,127	△14,291	△1.6
年間総有収水量(m ³)	614,632	608,277	6,355	1.0
有収率(%)	68.3	66.5	1.8	2.7

(5) 温泉配湯事業特別会計

当年度の決算額は、歳入 9,145 千円、歳出 9,086 千円であり、歳入歳出差引額は、59 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 2,988 千円 (24.6%)、歳出は 2,937 千円 (24.4%) 減少している。

歳入の主なものは、

事業収入	9,006 千円	(前年度比	41 千円	0.5%減少)
------	----------	-------	-------	---------

である。

本年度、配湯箇所は 13 施設、配湯口数は 200 口(平成 25 年 11 月より)で前年度と同じである。

収入未済額 2,762 千円は、事業収入であり前年度に比べ 245 千円 (9.7%) 増加している。事業収入の収納率は 76.5%である。

歳出の内訳は、

維持管理費	9,086 千円	(前年度比	2,937 千円	24.4%減少)
-------	----------	-------	----------	----------

である。

歳出の主なものは、修繕料 3,983 千円、光熱水費 2,385 千円である。

(6) 住宅資金貸付事業特別会計

当年度の決算額は、歳入 57,375 千円、歳出 24,376 千円であり、歳入歳出差引額は 32,999 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 1,773 千円(3.0%)、歳出は 794 千円(3.2%)減少している。

歳入の内訳は、

県支出金	459 千円	(前年度比	78 千円	14.5%減少)
繰越金	33,979 千円	(前年度比	596 千円	1.7%減少)
諸収入	22,937 千円	(前年度比	1,099 千円	4.6%減少)

である。

収入未済額 103,181 千円は、諸収入(貸付元利収入)であり、前年度に比べ 2,846 千円(2.8%)増加し、諸収入の収納率は 18.2%となっている。

本年度貸付元利収入 22,937 千円(うち繰上償還 4 件 3,043 千円)

歳出の内訳は、

住宅資金貸付事業費	799 千円	(前年度比	2 千円	0.2%減少)
公債費	23,577 千円	(前年度比	791 千円	3.2%減少)

である。

当年度に新規貸付はない。

当年度末における貸付金残高は 143,304 千円で、前年度に比べ 20,879 千円(12.7%)減少している。

(7) 土地取得事業特別会計

当年度の決算額は、歳入歳出ともに 0 千円である。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入歳出ともに 208 千円(皆減)減少している。

歳入の内訳は、

財産収入	0 千円	(前年度比	208 千円	皆減)
------	------	-------	--------	-----

である。

歳出の内訳は、

諸支出金	0 千円	(前年度比	208 千円	皆減)
------	------	-------	--------	-----

である。

(8) 下水道事業特別会計

当年度の決算額は、歳入 2,926,186 千円、歳出 2,925,827 千円であり、歳入歳出差引額は 359 千円となっている。

なお、これは翌年度へ繰越すべき財源である。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 205,771 千円(6.6%)増加し、歳出は 205,862 千円(6.6%)減少している。

歳入の主なものは、

使用料及び手数料	859,960 千円	(前年度比	12,316 千円	1.5%増加)
繰入金	1,019,462 千円	(前年度比	39,495 千円	3.7%減少)
市債	834,100 千円	(前年度比	107,900 千円	11.5%減少)

等である。

不納欠損額は 1,954 千円であり、前年度に比べ 923 千円(32.1%)減少している。

不納欠損額の内訳は、
 分担金及び負担金 1,195千円 (前年度比 246千円 17.1%減少)
 使用料及び手数料 759千円 (前年度比 677千円 47.1%減少)
 である。

収入未済額は52,707千円であり、前年度に比べ750千円(1.4%)減少している。

収入未済額の内訳は、
 分担金及び負担金 18,846千円 (前年度比 1,941千円 9.3%減少)
 使用料及び手数料 33,861千円 (前年度比 1,191千円 3.6%増加)
 である。

収納率は、分担金及び負担金54.8%、使用料及び手数料96.1%となっている。

歳出の内訳は、
 下水道費 1,046,868千円 (前年度比 147,865千円 12.4%減少)
 公債費 1,878,959千円 (前年度比 57,997千円 3.0%減少)
 である。

事業認可面積 1,438.0ha のうち当年度末の排水(可能)区域は 1,171.5ha (整備率81.5%)、使用可能人口 36,903 人のうち供用人口は 31,218 人(接続率84.6%)となっている。

(9) 駐車場事業特別会計

当年度の決算額は、歳入6,620千円、歳出6,413千円であり、歳入歳出差引額は207千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は7千円(0.1%)増加し、歳出は200千円(3.0%)減少している。

歳入の内訳は、
 使用料及び手数料 6,620千円 (前年度比 7千円 0.1%増加)
 である。

歳出の主なものは、
 駐車場費 6,413千円 (前年度比 200千円 3.0%減少)
 である。

利用状況は次表のとおりである。

区 分	収容能力 (台/日)	利用状況 (台/年)			利用率 (%)	
		定 期	一 般	計	27年度	26年度
新 町 駐 車 場	112	992	14,193	15,185	107.1	115.2
倉 吉 駅 前 駐 車 場	110	774	73,079	73,853	240.0	222.7
倉 吉 駅 北 口 駐 車 場	18	—	8,695	8,695	127.8	111.1

(10) 集落排水事業特別会計

当年度の決算額は、歳入歳出ともに662,379千円である。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入歳出ともに41,056千円(6.6%)増加している。

歳入の主なものは、
 使用料及び手数料 96,819千円 (前年度比 1,547千円 1.6%増加)
 繰 入 金 333,844千円 (前年度比 9,300千円 2.9%増加)
 市 債 185,000千円 (前年度比 12,500千円 7.2%増加)

等である。

不納欠損額 114 千円は、使用料であり、前年度に比べて 127 千円 (52.7%) 減少している。

収入未済額は 5,050 千円であり、前年度に比べ 74 千円 (1.4%) 減少している。

収入未済額の内訳は、

分担金及び負担金	91 千円	(前年度比	6 千円	6.2%減少)
使用料及び手数料	4,063 千円	(前年度比	44 千円	1.1%増加)
諸 収 入	896 千円	(前年度比	112 千円	11.1%減少)

である。

収納率は、分担金及び負担金 93.4%、使用料及び手数料 96.0%、諸収入 94.4%となっている。

歳出の内訳は、

集 落 排 水 費	185,844 千円	(前年度比	33,999 千円	22.4%増加)
公 債 費	476,535 千円	(前年度比	7,057 千円	1.5%増加)

である。

農業集落排水事業は小田ほか 12 地区で、計画区域面積 1,044.3ha、計画人口 11,190 人、計画戸数 2,843 戸、接続戸数 2,010 戸である。

林業集落排水事業は野添地区 1 地区で、計画区域面積 0.6ha、計画人口 51 人、接続戸数は地区全世帯 10 戸である。

(11) 国民宿舎事業特別会計

当年度の決算額は、歳入歳出ともに 66,832 千円である。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入歳出ともに 248 千円 (0.4%) 減少となっている。

歳入の内訳は、

事 業 収 入	20,000 千円	(前年度比	0 千円	0)
繰 入 金	46,826 千円	(前年度比	246 千円	0.5%減少)
諸 収 入	6 千円	(前年度比	1 千円	23.3%減少)

である。

歳出の内訳は、

維 持 管 理 費	3,500 千円	(前年度比	248 千円	6.6%減少)
公 債 費	63,332 千円	(前年度比	0 千円	0)

である。

利用状況は次表のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	増 減	前年対比
宿 泊 者 数	10,642	10,767	△125	△1.2
休 憩 者 数	9,981	13,460	△3,479	△25.8
入 湯 者 数	13,070	12,589	481	3.8

※20 年度から指定管理

(12) 高城財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入歳出とも 3,821 千円である。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入歳出ともに 2,508 千円 (39.6%) 減少となっている。

歳入の主なものは、

分担金及び負担金	1,779千円	(前年度比	1,236千円	41.0%減少)
財産収入	70千円	(前年度比	23千円	48.1%増加)
繰入金	1,972千円	(前年度比	1,295千円	39.6%減少)

等である。

歳出の内訳は、

総務費	3,821千円	(前年度比	2,508千円	39.6%減少)
-----	---------	-------	---------	----------

である。

(13) 小鴨財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入 1,056 千円、歳出 10 千円であり、歳入歳出差引額は 1,046 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 27 千円 (2.5%) 減少し、歳出は 16 千円 (61.5%) 減少している。

歳入の内訳は、

繰越金	1,056千円	(前年度比	69千円	7.1%増加)
-----	---------	-------	------	---------

である。

歳出の内訳は、

総務費	10千円	(前年度比	16千円	62.0%減少)
-----	------	-------	------	----------

である。

(14) 北谷財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入 787 千円、歳出 0 千円であり、歳入歳出差引額は 787 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 124 千円 (18.7%) 増加している。

(15) 上北条財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入 19,587 千円、歳出 1,008 千円であり、歳入歳出差引額は 18,579 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 914 千円 (4.5%) 減少し、歳出は同額である。

歳入の主なものは、

繰越金	19,493千円	(前年度比	888千円	4.4%減少)
-----	----------	-------	-------	---------

等である。

収入未済額 772 千円は、財産収入であり、前年度に比べて 42 千円 (5.8%) 増加しており、財産収入の収納率は 9.0%となっている。

歳出の主なものは、

諸支出金	990千円	(前年度比	0千円	増減なし)
------	-------	-------	-----	-------

等である。

5 実質収支に関する調書

当年度の各会計における実質収支に関する調書について、決算書と照合した結果、内容は正確であることを認めた。

6 財産に関する調書（平成28年3月31日現在）

(1) 行政財産

ア 土地

増加した主なものは、新たに取得した葵町防災倉庫 144.00 m²、普通財産から行政財産となった宮川町観光駐車場 4,159.73 m²、テクノパーク灘手 18,738.30 m²である。

イ 建物

増加した主なものは、供用開始となった葵町防災倉庫 72.00 m²、成徳小学校仮設校舎等 1,466.50 m²、上灘小学校体育館、渡り廊下 1,210.50 m²、大坪住宅建替 1,925.24 m²、大坪住宅建替（木造）366.96 m²、西郷放課後児童クラブ施設 99.37 m²、テクノパーク灘手貸工場 10,964.44 m²、減少した主なものは、成徳小学校教室棟 2,687.26 m²、大坪住宅 1,469.38 m²等である。

(2) 普通財産

ア 土地

増加した主なものは、大谷工業団地 5,337.64 m²、減少した主なものは、灘手工業団地 17,966.30 m²、大谷工業団地 6,560.67 m²、旧関金町役場山守支所 383.91 m²、あゆみ保育園（河北土地）378.29 m²、三明寺西共同作業所 156.66 m²等である。

イ 建物

減少した主なものは、譲与した旧関金町役場山守支所 233.98 m²、中河原2農機具保管施設、作業所 285.23 m²、取り壊したシビックセンターたからや 10,942.13 m²である。

(3) 山林

ア 地積

当年度の増減はなかった。

イ 立木の推定貯蓄量

1,662.04 m³の増加となった。

(4) 物権

当年度の増減はなかった。

(5) 有価証券

当年度の増減はなかった。

(6) 出資による権利

増加したものは、公益財団法人鳥取県保健事業団 1,900 円である。

(7) 物品

増加したものは、乗合自動車 1 台、減少したものは小型貨物自動車 2 台、消防自動車 2 台、軽自動車 4 台である。

(8) 債権

増加したものは学資貸与金 3,096 千円、優良雌子牛購入資金 1,800 千円、地域総合整備資金貸付金 173,578 千円、減少した主なものは、住宅資金貸付金 23,149 千円、公共下水道事業受益者負担金 14,224 千円等である。

(9) 基金

増加した主なものは、減債基金 323,804 千円、緑を守り育てる基金 45,721 千円、介護保険財政調整基金 32,453 千円、遙かなまち倉吉ふるさと基金 22,832 千円等であり、減少した主なものは、財政調整基金 297,554 千円、企業立地推進基金積立金 199,439 千円、職員退職手当基金 99,535 千円、国民健康保険財政調整基金 65,000 千円、若者の定住化促進基金 61,011 千円等である。

当年度の異動状況は、次表のとおりである。

区 分	種 類	単位	26 年度末現在高	27 年度中増減高		27 年度末現在高
				増加	減少	
行政財産	土 地	m ²	2,125,094.45	23,042.03		2,148,136.48
				52,082.15	29,040.12	
	建 物	m ²	241,784.47	11,872.06		253,656.53
				16,287.30	4,415.24	
普通財産	土 地	m ²	1,237,982.65	△24,248.98		1,213,733.67
				5,337.64	29,586.62	
	建 物	m ²	19,754.18	△11,559.55		8,194.63
				0.00	11,559.55	
山 林	地 積	m ²	2,954,854.43	0.00		2,954,854.43
				0.00	0.00	
	立木の推 定貯蓄量	m ³	71,362.08	1,662.04		73,024.12
				1,662.04	0.00	
物 権		m ²	167.00	0.00		167.00
				0.00	0.00	
有 価 証 券		千円	22,167	0		22,167
				0	0	
出 資 に よ る 権 利		千円	393,353	2		393,355
				2	0	
物 品		台	96	△7		89
				1	8	
債 権		千円	895,131	140,682		1,035,813
				178,474	37,792	
基 金		千円	6,518,252	△364,534		6,153,718
				442,724	807,258	

7 基金の運用状況

基金の運用状況については、関係書類と照合した結果、いずれも正確であることを認めた。

(1) 用品調達基金の運用状況

当年度末の基金の総額は、5,079 千円である。

内訳は、現金(預託) 4,920 千円

在庫品 261 千円

未支払金 102 千円である。

(2) 土地開発基金の内訳は、

土地 当年度末の残高は 372,933 千円 (99,292.58 m²) である。

現金 当年度末の残高は 22,909 千円である。

決算審査資料

目 次

別表第 1	平成 2 7 年度決算状況表	3 7
別表第 2	会計別決算年度比較表	3 9
別表第 3	平成 2 7 年度一般会計歳入款別一覧表	4 1
別表第 4	一般会計歳入財源別年度比較表	4 3
別表第 5	平成 2 7 年度市税収入状況表	4 5
別表第 6	平成 2 7 年度山陰 12 市市税等収入状況表	4 7
別表第 7	平成 2 7 年度市債の状況表	4 9
別表第 8	平成 2 7 年度一般会計歳出款別一覧表	5 1
別表第 9	普通会計歳出性質別経費年度比較表	5 3
別表第 10	一般会計歳出節別年度比較表	5 5
別表第 11	平成 2 7 年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出款別一覧表	5 7
別表第 12	平成 2 7 年度介護保険事業特別会計歳入歳出款別一覧表	5 9
別表第 13	平成 2 7 年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出款別一覧表	6 1
別表第 14	平成 2 7 年度簡易水道事業特別会計歳入歳出款別一覧表	6 3
別表第 15	平成 2 7 年度温泉配湯事業特別会計歳入歳出款別一覧表	6 5
別表第 16	平成 2 7 年度住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出款別一覧表	6 7
別表第 17	高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業特別会計歳入歳出款別一覧表	6 9
別表第 18	平成 2 7 年度土地取得事業特別会計歳入歳出款別一覧表	7 1
別表第 19	平成 2 7 年度下水道事業特別会計歳入歳出款別一覧表	7 3
別表第 20	平成 2 7 年度駐車場事業特別会計歳入歳出款別一覧表	7 5
別表第 21	平成 2 7 年度集落排水事業特別会計歳入歳出款別一覧表	7 7
別表第 22	平成 2 7 年度国民宿舎事業特別会計歳入歳出款別一覧表	7 9
別表第 23	平成 2 7 年度高城財産区特別会計歳入歳出款別一覧表	8 1
別表第 24	平成 2 7 年度小鴨財産区特別会計歳入歳出款別一覧表	8 3
別表第 25	平成 2 7 年度北谷財産区特別会計歳入歳出款別一覧表	8 5
別表第 26	平成 2 7 年度上北条財産区特別会計歳入歳出款別一覧表	8 7

別表第1

平成 27 年 度

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		30,667,301,658	6,599,209	30,660,702,449
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,529,934,283	327,526,415	6,202,407,868
	介護保険事業	4,909,058,277	663,065,332	4,245,992,945
	後期高齢者医療事業	537,431,962	152,308,144	385,123,818
	簡易水道事業	228,472,370	89,238,217	139,234,153
	温泉配湯事業	9,145,447	0	9,145,447
	住宅資金貸付事業	57,374,549	0	57,374,549
	土地取得事業	0	0	0
	下水道事業	2,926,185,492	1,019,461,681	1,906,723,811
	駐車場事業	6,619,690	0	6,619,690
	集落排水事業	662,378,773	333,843,700	328,535,073
	国民宿舎事業	66,831,790	46,826,320	20,005,470
	高城財産区	3,821,011	0	3,821,011
	小鴨財産区	1,056,230	0	1,056,230
	北谷財産区	786,870	0	786,870
	上北条財産区	19,586,613	0	19,586,613
	計	15,958,683,357	2,632,269,809	13,326,413,548
合 計		46,625,985,015	2,638,869,018	43,987,115,997

決 算 状 況 表

(単位:円)

歳 出			差 引	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
29,856,339,417	2,627,213,249	27,229,126,168	810,962,241	3,431,576,281
6,517,845,001	0	6,517,845,001	12,089,282	△ 315,437,133
4,878,351,223	0	4,878,351,223	30,707,054	△ 632,358,278
534,081,231	0	534,081,231	3,350,731	△ 148,957,413
228,472,370	0	228,472,370	0	△ 89,238,217
9,086,016	0	9,086,016	59,431	59,431
24,375,827	0	24,375,827	32,998,722	32,998,722
0	0	0	0	0
2,925,826,517	2,168,640	2,923,657,877	358,975	△ 1,016,934,066
6,413,000	5,609,209	803,791	206,690	5,815,899
662,378,773	2,887,920	659,490,853	0	△ 330,955,780
66,831,790	0	66,831,790	0	△ 46,826,320
3,821,011	0	3,821,011	0	0
10,000	0	10,000	1,046,230	1,046,230
0	0	0	786,870	786,870
1,008,000	990,000	18,000	18,578,613	19,568,613
15,858,500,759	11,655,769	15,846,844,990	100,182,598	△ 2,520,431,442
45,714,840,176	2,638,869,018	43,075,971,158	911,144,839	911,144,839

別表第2

会 計 別 決 算

区 分		27 年 度			
		予 算 現 額 (A)	歳入決算額(B)	歳出決算額(C)	歳入歳出差引額
一 般 会 計		32,855,019,374	30,667,301,658	29,856,339,417	810,962,241
特 別 会 計	国 民 健 康 保 險 事 業	6,796,546,000	6,529,934,283	6,517,845,001	12,089,282
	介 護 保 險 事 業	5,075,982,000	4,909,058,277	4,878,351,223	30,707,054
	後 期 高 齡 者 医 療 事 業	568,804,000	537,431,962	534,081,231	3,350,731
	簡 易 水 道 事 業	232,881,000	228,472,370	228,472,370	0
	温 泉 配 湯 事 業	9,484,000	9,145,447	9,086,016	59,431
	住 宅 資 金 貸 付 事 業	69,987,000	57,374,549	24,375,827	32,998,722
	高 齡 者 ・ 障 害 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 事 業	0	0	0	0
	土 地 取 得 事 業	36,000,000	0	0	0
	下 水 道 事 業	3,025,392,087	2,926,185,492	2,925,826,517	358,975
	駐 車 場 事 業	6,613,000	6,619,690	6,413,000	206,690
	集 落 排 水 事 業	671,670,000	662,378,773	662,378,773	0
	国 民 宿 舎 事 業	67,035,000	66,831,790	66,831,790	0
	高 城 財 産 区	13,184,000	3,821,011	3,821,011	0
	小 鴨 財 産 区	4,786,000	1,056,230	10,000	1,046,230
	北 谷 財 産 区	258,000	786,870	0	786,870
	上 北 条 財 産 区	19,708,000	19,586,613	1,008,000	18,578,613
	計	16,598,330,087	15,958,683,357	15,858,500,759	100,182,598
合 計		49,453,349,461	46,625,985,015	45,714,840,176	911,144,839

年 度 比 較 表

(単位:円・%)

26 年 度				前 年 度 対 比		
予 算 現 額 (D)	歳入決算額(E)	歳出決算額(F)	歳入歳出差引額	A/D	B/E	C/F
31,317,989,514	29,379,630,643	28,436,919,979	942,710,664	104.9	104.4	105.0
5,802,469,000	5,679,032,441	5,649,282,903	29,749,538	117.1	115.0	115.4
5,170,795,000	4,947,910,766	4,899,542,534	48,368,232	98.2	99.2	99.6
547,839,000	543,030,167	540,827,385	2,202,782	103.8	99.0	98.8
224,142,000	213,531,220	213,531,220	0	103.9	107.0	107.0
14,611,000	12,133,424	12,022,959	110,465	64.9	75.4	75.6
60,854,000	59,148,039	25,169,397	33,978,642	115.0	97.0	96.8
1,093,000	983,296	983,296	0	0.0	0.0	0.0
36,000,000	208,000	208,000	0	100.0	0.0	0.0
3,284,981,904	3,131,957,423	3,131,689,336	268,087	92.1	93.4	93.4
6,813,000	6,612,900	6,612,900	0	97.1	100.1	97.0
637,329,000	621,322,639	621,322,639	0	105.4	106.6	106.6
67,236,000	67,079,522	67,079,522	0	99.7	99.6	99.6
18,260,000	6,329,145	6,329,145	0	72.2	60.4	60.4
3,512,000	1,082,530	26,300	1,056,230	136.3	97.6	38.0
258,000	663,270	0	663,270	100.0	118.6	—
20,603,000	20,501,363	1,008,000	19,493,363	95.7	95.5	100.0
15,896,795,904	15,311,526,145	15,175,635,536	135,890,609	104.4	104.2	104.5
47,214,785,418	44,691,156,788	43,612,555,515	1,078,601,273	104.7	104.3	104.8

別表第3

平成27年度一般会

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 市 税	5,527,071,000	16.8	5,765,570,441	18.6	104.3	[86,200] 5,557,722,744	18.1
2 地 方 譲 与 税	208,214,000	0.6	213,550,003	0.7	102.6	213,550,003	0.7
3 利 子 割 交 付 金	13,542,000	0.1	12,204,000	0.0	90.1	12,204,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	32,266,000	0.1	25,466,000	0.1	78.9	25,466,000	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,249,000	0.1	23,790,000	0.1	90.6	23,790,000	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,028,498,000	3.1	1,028,052,000	3.3	100.0	1,028,052,000	3.4
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,782,000	0.0	3,457,580	0.0	72.3	3,457,580	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	36,622,000	0.1	36,619,000	0.1	100.0	36,619,000	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	12,506,000	0.0	12,506,000	0.1	100.0	12,506,000	0.0
10 地 方 交 付 税	7,832,483,000	23.8	7,854,049,000	25.3	100.3	7,854,049,000	25.6
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000,000	0.0	6,124,000	0.0	87.5	6,124,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	281,212,486	0.9	307,697,433	1.0	109.4	279,182,709	0.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料	256,210,000	0.8	286,662,918	0.9	111.9	253,322,020	0.8
14 国 庫 支 出 金	4,883,642,683	14.9	4,255,155,670	13.7	87.1	4,255,155,670	13.9
15 県 支 出 金	2,508,800,160	7.6	2,379,200,766	7.7	94.8	2,379,200,766	7.8
16 財 産 収 入	119,002,000	0.4	126,298,941	0.4	106.1	120,807,243	0.4
17 寄 附 金	629,512,000	1.9	596,284,773	1.9	94.7	596,284,773	2.0
18 繰 入 金	744,576,000	2.3	471,117,454	1.5	63.3	471,117,454	1.5
19 繰 越 金	942,710,045	2.9	942,710,664	3.0	100.0	942,710,664	3.1
20 諸 収 入	2,561,785,000	7.8	2,254,428,528	7.3	88.0	2,177,544,032	7.1
21 市 債	5,198,336,000	15.8	4,418,436,000	14.3	85.0	4,418,436,000	14.4
合 計	32,855,019,374	100.0	31,019,381,171	100.0	94.4	[86,200] 30,667,301,658	100.0

[]は未還付金を内書した

計 歳 入 款 別 一 覧 表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		26 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
100.6	96.4	23,164,062	0.4	184,769,835	3.2	97.0	97.6	5,946,123,982	[40,100] 5,692,606,364
102.6	100.0	0	0.0	0	0.0	104.7	104.7	204,010,002	204,010,002
90.1	100.0	0	0.0	0	0.0	88.3	88.3	13,827,000	13,827,000
78.9	100.0	0	0.0	0	0.0	74.8	74.8	34,025,000	34,025,000
90.6	100.0	0	0.0	0	0.0	134.8	134.8	17,651,000	17,651,000
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	162.8	162.8	631,598,000	631,598,000
72.3	100.0	0	0.0	0	0.0	70.5	70.5	4,902,940	4,902,940
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	114.6	114.6	31,943,000	31,943,000
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	93.0	93.0	13,453,000	13,453,000
100.3	100.0	0	0.0	0	0.0	102.0	102.0	7,699,114,000	7,699,114,000
87.5	100.0	0	0.0	0	0.0	101.4	101.4	6,040,000	6,040,000
99.3	90.7	660,560	0.2	27,854,164	9.1	82.3	82.6	373,777,596	337,968,622
98.9	88.4	479,664	0.2	32,861,234	11.5	100.6	100.0	285,078,572	[13,880] 253,241,172
87.1	100.0	0	0.0	0	0.0	105.2	105.2	4,045,165,543	4,045,165,543
94.8	100.0	0	0.0	0	0.0	115.5	115.5	2,060,290,129	2,060,290,129
101.5	95.7	0	0.0	5,491,698	4.3	240.0	257.2	52,616,815	46,975,117
94.7	100.0	0	0.0	0	0.0	152.5	152.5	390,917,728	390,917,728
63.3	100.0	0	0.0	0	0.0	37.2	37.2	1,267,769,148	1,267,769,148
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	124.8	124.8	755,383,734	755,383,734
85.0	96.6	0	0.0	76,884,496	3.4	109.5	108.9	2,058,955,595	1,999,777,144
85.0	100.0	0	0.0	0	0.0	114.1	114.1	3,872,972,000	3,872,972,000
93.3	98.9	24,304,286	0.1	327,861,427	1.1	104.2	104.4	29,765,614,784	[53,980] 29,379,630,643

別表第4

一 般 会 計 歳 入 財

区 分		決 算 額		
		27 年 度	26 年 度	25 年 度
自 主 財 源	市 税	5,557,722,744	5,692,606,364	5,684,515,168
	分 担 金 及 び 負 担 金	279,182,709	337,968,622	335,369,548
	使 用 料 及 び 手 数 料	253,322,020	253,241,172	265,471,213
	財 産 収 入	120,807,243	46,975,117	181,746,757
	寄 附 金	596,284,773	390,917,728	48,962,805
	繰 入 金	471,117,454	1,267,769,148	224,463,012
	繰 越 金	942,710,664	755,383,734	720,629,301
	諸 収 入	2,177,544,032	1,999,777,144	2,243,706,215
	計	10,398,691,639	10,744,639,029	9,704,864,019
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	213,550,003	204,010,002	214,170,000
	利 子 割 交 付 金	12,204,000	13,827,000	15,385,000
	配 当 割 交 付 金	25,466,000	34,025,000	20,544,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,790,000	17,651,000	21,600,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,028,052,000	631,598,000	529,033,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,457,580	4,902,940	5,670,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	36,619,000	31,943,000	52,598,000
	地 方 特 例 交 付 金	12,506,000	13,453,000	14,362,000
	地 方 交 付 税	7,854,049,000	7,699,114,000	7,877,680,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,124,000	6,040,000	7,112,000
	国 庫 支 出 金	4,255,155,670	4,045,165,543	4,095,880,798
	県 支 出 金	2,379,200,766	2,060,290,129	1,866,691,483
	市 債	4,418,436,000	3,872,972,000	2,516,026,000
	計	20,268,610,019	18,634,991,614	17,236,752,281
合 計	30,667,301,658	29,379,630,643	26,941,616,300	

源 別 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

構 成 比			指 数 (25年度=100)	
27 年 度	26 年 度	25 年 度	27 年 度	26 年 度
18.1	19.4	21.1	98	100
0.9	1.2	1.2	83	101
0.8	0.9	1.0	95	95
0.4	0.2	0.7	66	26
2.0	1.3	0.2	1218	798
1.5	4.3	0.8	210	565
3.1	2.6	2.7	131	105
7.1	6.8	8.3	97	89
33.9	36.7	36.0	107	111
0.7	0.7	0.8	100	95
0.0	0.0	0.1	79	90
0.1	0.1	0.1	124	166
0.1	0.1	0.1	110	82
3.4	2.1	2.0	194	119
0.0	0.0	0.0	61	86
0.1	0.1	0.2	70	61
0.0	0.0	0.1	87	94
25.6	26.2	29.2	100	98
0.0	0.0	0.0	86	85
13.9	13.8	15.2	104	99
7.8	7.0	6.9	127	110
14.4	13.2	9.3	176	154
66.1	63.3	64.0	118	108
100.0	100.0	100.0	114	109

別表第5

平成 27 年 度 市

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 (C)	
				構成比
市 民 税	2,342,600,000	2,405,987,826	[76,200] 2,365,981,796	42.6
個 人	1,807,700,000	1,846,511,628	[76,200] 1,814,133,375	32.7
現 年 課 税 分	1,793,800,000	1,811,066,553	[76,200] 1,800,309,416	32.4
滞 納 繰 越 分	13,900,000	35,445,075	13,823,959	0.3
法 人	534,900,000	559,476,198	551,848,421	9.9
現 年 課 税 分	533,000,000	552,172,300	550,245,940	9.9
滞 納 繰 越 分	1,900,000	7,303,898	1,602,481	0.0
固 定 資 産 税	2,663,541,000	2,828,023,613	[2,800] 2,671,632,941	48.1
固 定 資 産 税	2,641,792,000	2,806,274,613	[2,800] 2,649,883,941	47.7
現 年 課 税 分	2,601,992,000	2,646,760,900	[2,800] 2,620,058,896	47.2
滞 納 繰 越 分	39,800,000	159,513,713	29,825,045	0.5
国有資産等所在市町村交付金 及 び 納 付 金	21,749,000	21,749,000	21,749,000	0.4
現 年 課 税 分	21,749,000	21,749,000	21,749,000	0.4
軽 自 動 車 税	141,100,000	146,771,895	[7,200] 142,942,839	2.6
現 年 課 税 分	140,000,000	142,864,800	[7,200] 141,759,369	2.6
滞 納 繰 越 分	1,100,000	3,907,095	1,183,470	0.0
た ば こ 税	376,000,000	373,664,911	373,664,911	6.7
現 年 課 税 分	376,000,000	373,664,911	373,664,911	6.7
入 湯 税	1,930,000	3,228,566	2,160,780	0.0
現 年 課 税 分	1,900,000	2,143,200	2,143,200	0.0
滞 納 繰 越 分	30,000	1,085,366	17,580	0.0
都 市 計 画 税	1,900,000	7,893,630	1,339,477	0.0
現 年 課 税 分	0	41,400	34,676	0.0
滞 納 繰 越 分	1,900,000	7,852,230	1,304,801	0.0
合 計	5,527,071,000	5,765,570,441	[86,200] 5,557,722,744	100.0

[]は未還付金を内書した

税 収 入 状 況 表

(単位:円・%)

濟 額		不納欠損額	収入未済額	前年度対比		26 年 度	
C/A	C/B			B/D	C/E	調定額 (D)	収入済額(E)
101.0	98.3	3,278,977	36,803,253	100.1	100.6	2,402,399,876	[4,400] 2,351,829,305
100.4	98.2	2,683,977	29,770,476	99.3	99.9	1,859,123,254	[4,400] 1,816,751,700
100.4	99.4	43,977	10,789,360	100.4	100.4	1,803,080,547	[4,400] 1,793,567,018
99.5	39.0	2,640,000	18,981,116	63.2	59.6	56,042,707	23,184,682
103.2	98.6	595,000	7,032,777	103.0	103.1	543,276,622	535,077,605
103.2	99.7	0	1,926,360	103.3	103.4	534,380,500	532,031,986
84.3	21.9	595,000	5,106,417	82.1	52.6	8,896,122	3,045,619
100.3	94.5	17,405,740	138,987,732	94.1	94.8	3,005,558,353	[35,700] 2,818,358,388
100.3	94.4	17,405,740	138,987,732	94.1	94.8	2,983,520,153	[35,700] 2,796,320,188
100.7	99.0	1,546,000	25,158,804	96.7	96.7	2,738,065,800	[31,800] 2,708,945,381
74.9	18.7	15,859,740	113,828,928	65.0	34.1	245,454,353	[3,900] 87,374,807
100.0	100.0	0	0	98.7	98.7	22,038,200	22,038,200
100.0	100.0	0	0	98.7	98.7	22,038,200	22,038,200
101.3	97.4	368,204	3,468,052	102.6	103.6	143,073,202	137,958,440
101.3	99.2	11,200	1,101,431	104.2	104.2	137,120,000	136,064,365
107.6	30.3	357,004	2,366,621	65.6	62.5	5,953,202	1,894,075
99.4	100.0	0	0	99.0	99.0	377,445,210	377,445,210
99.4	100.0	0	0	99.0	99.0	377,445,210	377,445,210
112.0	66.9	1,067,786	0	101.5	103.2	3,180,116	2,094,750
112.8	100.0	0	0	103.1	103.1	2,079,000	2,079,000
58.6	1.6	1,067,786	0	98.6	111.6	1,101,116	15,750
70.5	17.0	1,043,355	5,510,798	54.6	27.2	14,467,225	4,920,271
—	83.8	0	6,724	1,427.6	1,195.7	2,900	2,900
68.7	16.6	1,043,355	5,504,074	54.3	26.5	14,464,325	4,917,371
100.6	96.4	23,164,062	184,769,835	97.0	97.6	5,946,123,982	[40,100] 5,692,606,364

別表第6

平成27年度山陰12市

		益 田	浜 田	江 津	大 田	出 雲
収 入 率	市 民 税	98.53	97.50	97.81	97.41	98.23
	固 定 資 産 税	96.85	96.89	96.77	94.55	96.52
	軽 自 動 車 税	99.13	98.39	99.10	96.59	97.72
	た ば こ 税	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	鉱 産 税	100.00	—	—	100.00	—
	入 湯 税	100.00	93.88	100.00	100.00	100.00
	都 市 計 画 税	—	—	—	94.55	94.48
	計	97.78	97.33	97.43	96.15	97.49
	平 成 26 度 市 税	97.32	97.20	97.12	96.32	97.24
	国民健康保険料(税)	88.84	89.86	86.86	91.61	89.61
公 営 住 宅 使 用 料	96.17	91.90	87.42	72.00	93.36	
市 税	調 定 額	5,580,985	7,359,143	2,773,812	3,769,949	21,563,166
	収 入 済 額	5,457,264	7,162,639	2,702,482	3,625,015	21,022,021
	不 納 欠 損 額	18,247	10,604	20,649	25,008	76,842
保 険 料 (税)	調 定 額	1,018,603	1,221,277	548,537	773,151	4,087,137
	収 入 済 額	904,886	1,097,499	476,478	708,369	3,662,456
	不 納 欠 損 額	21,939	4,500	30,835	13,612	37,630

市税等収入状況表

(単位:千円・%)

雲南	松江	安来	鳥取	米子	境港	倉吉
98.83	98.18	96.69	95.91	96.92	94.75	98.34
98.16	96.99	95.27	94.28	95.46	91.11	94.47
97.96	97.11	95.43	94.74	97.15	93.76	97.39
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
—	—	—	—	—	—	—
100.00	100.00	98.94	99.87	100.00	100.00	66.93
—	96.92	—	94.25	—	14.01	16.97
98.54	97.67	96.04	95.33	96.47	93.40	96.40
98.31	97.68	95.83	94.59	96.12	93.10	95.74
93.35	84.45	83.29	78.67	78.60	67.10	83.90
88.06	96.99	98.47	80.80	89.91	97.97	78.44
4,041,152	28,924,493	5,035,087	24,062,749	18,978,610	4,010,111	5,765,570
3,982,215	28,251,710	4,835,721	22,938,972	18,307,932	3,745,530	5,557,723
3,926	111,902	28,074	181,610	63,937	43,143	23,164
870,444	5,079,528	927,845	4,656,387	3,689,669	936,401	1,221,236
812,599	4,289,728	765,189	3,663,407	2,900,134	628,349	1,024,631
8,281	77,885	16,520	238,488	146,738	29,860	15,386

別表第7

平成 27 年 度

区 分		26年度末現在高 (A)	27年度発行高 (B)
一 般 会 計	公 共 事 業 等 債	723,274	140,800
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債	2,102,481	337,600
	災 害 復 旧 事 業 債	186,923	1,400
	(旧) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	477,715	0
	全 国 防 災 事 業 債	736,600	632,400
	教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	1,232,589	228,600
	一 般 単 独 事 業 債	13,907,465	2,055,900
	辺 地 対 策 事 業 債	58,676	0
	過 疎 対 策 事 業 債	168,768	0
	厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	978	0
	国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	322,271	4,500
	財 源 対 策 債	589,327	111,600
	臨 時 財 政 特 例 債	25,973	0
	減 税 補 て ん 債	346,600	0
	臨 時 税 収 補 て ん 債	69,990	0
	臨 時 財 政 対 策 債	8,611,628	905,636
	計	29,561,258	4,418,436
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業 会 計	1,047,034	50,600
	住 宅 資 金 貸 付 事 業 会 計	83,925	0
	下 水 道 事 業 会 計	19,279,792	834,100
	集 落 排 水 事 業 会 計	5,726,222	185,000
	国 民 宿 舎 事 業 会 計	88,240	0
	計	26,225,213	1,069,700
合 計		55,786,471	5,488,136

市 債 の 状 況 表

(単位:千円)

27 年 度 元 利 償 還 額			27 年 度 末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
元 金 (C)	利 子	計	
83,128	8,115	91,243	780,946
220,116	37,615	257,731	2,219,965
22,578	708	23,286	165,745
59,417	1,928	61,345	418,298
0	6,917	6,917	1,369,000
137,298	15,595	152,893	1,323,891
1,157,561	173,055	1,330,616	14,805,804
17,966	650	18,616	40,710
87,226	1,997	89,223	81,542
483	22	505	495
7,636	7,579	15,215	319,135
53,094	4,510	57,604	647,833
10,249	836	11,085	15,724
52,767	3,703	56,470	293,833
26,531	1,367	27,898	43,459
491,206	72,828	564,034	9,026,058
2,427,256	337,425	2,764,681	31,552,438
72,811	21,843	94,654	1,024,823
20,824	2,753	23,577	63,101
1,495,830	383,128	1,878,958	18,618,062
371,804	104,731	476,535	5,539,418
61,183	2,150	63,333	27,057
2,022,452	514,605	2,537,057	25,272,461
4,449,708	852,030	5,301,738	56,824,899

別表第8

平成 27 年 度 一 般 会

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 繰越	繰越明許費
1 議 会 費	212,804,000	0.6	207,254,932	0.7	97.4	0	0
2 総 務 費	4,608,856,548	14.0	4,033,896,009	13.5	87.5	0	161,692,000
3 民 生 費	9,733,768,000	29.6	9,051,799,565	30.3	93.0	0	264,237,400
4 衛 生 費	1,250,387,000	3.8	1,203,256,878	4.0	96.2	0	0
5 労 働 費	3,085,000	0.0	3,074,000	0.0	99.6	0	0
6 農 林 水 産 業 費	1,509,739,536	4.6	1,401,430,764	4.7	92.8	0	12,039,876
7 商 工 費	4,320,640,240	13.2	3,894,871,071	13.1	90.1	0	0
8 土 木 費	2,823,827,330	8.6	2,684,746,773	9.0	95.1	0	51,339,456
9 消 防 費	811,229,000	2.5	788,219,498	2.6	97.2	0	0
10 教 育 費	4,775,383,000	14.5	3,810,716,658	12.8	79.8	0	833,874,000
11 災 害 復 旧 費	21,845,720	0.1	8,334,576	0.0	38.2	0	0
12 公 債 費	2,776,347,000	8.5	2,768,708,693	9.3	99.7	0	0
13 諸 支 出 金	100,000	0.0	30,000	0.0	30.0	0	0
14 予 備 費	7,007,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0
合 計	32,855,019,374	100.0	29,856,339,417	100.0	90.9	0	1,323,182,732

計 歳 出 款 別 一 覧 表

(単位:円・%)

度	繰 越 額		不 用 額		前年度対比		26年度		
	事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予算現額(E)	支出済額(F)
0	0	0	0.0	5,549,068	2.6	96.1	97.3	221,335,000	212,919,433
0	161,692,000		3.5	413,268,539	9.0	109.9	119.8	4,194,406,000	3,368,358,222
0	264,237,400		2.7	417,731,035	4.3	102.4	98.2	9,506,855,360	9,221,480,599
0	0	0	0.0	47,130,122	3.8	94.6	95.9	1,321,382,000	1,254,299,917
0	0	0	0.0	11,000	0.4	19.1	19.7	16,137,000	15,601,144
0	12,039,876		0.8	96,268,896	6.4	100.8	123.6	1,497,897,220	1,134,219,478
0	0	0	0.0	425,769,169	9.9	97.3	98.2	4,439,757,000	3,967,462,869
0	51,339,456		1.8	87,741,101	3.1	103.9	110.9	2,717,960,359	2,420,175,849
0	0	0	0.0	23,009,502	2.8	103.7	105.6	782,260,000	746,142,056
0	833,874,000		17.5	130,792,342	2.7	126.5	116.3	3,774,974,000	3,277,555,326
0	0	0	0.0	13,511,144	61.8	26.5	11.6	82,515,575	71,887,788
0	0	0	0.0	7,638,307	0.3	100.9	100.8	2,752,410,000	2,746,697,298
0	0	0	0.0	70,000	70.0	83.3	25.0	120,000	120,000
0	0	0	0.0	7,007,000	100.0	70.2	—	9,980,000	0
0	1,323,182,732		4.0	1,675,497,225	5.1	104.9	105.0	31,317,989,514	28,436,919,979

別表第9

普通会計歳出性質

区 分		決 算 額		
		27 年 度	26 年 度	25 年 度
消 費 的 経 費	人 件 費	3,276,618	3,336,306	3,369,332
	物 件 費	3,225,708	3,051,425	2,828,601
	維 持 補 修 費	170,061	163,914	149,904
	扶 助 費	5,764,852	5,801,157	5,358,745
	補 助 費 等	2,856,739	2,540,983	2,685,761
	計	15,293,978	14,893,785	14,392,343
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	5,799,486	4,911,466	3,142,879
	災 害 復 旧 事 業 費	8,334	71,888	92,587
	計	5,807,820	4,983,354	3,235,466
そ の 他 の 経 費	公 債 費	2,792,285	2,771,066	2,862,641
	積 立 金	933,905	583,439	921,875
	投資及び出資金、貸付金	1,668,325	1,843,634	1,531,695
	繰 出 金	3,376,032	3,379,270	3,268,030
	計	8,770,547	8,577,409	8,584,241
合 計		29,872,345	28,454,548	26,212,050

普通会計(一般会計、住宅資金貸付事業特別会計、

別 経 費 年 度 比 較 表

(単位:千円・%)

構 成 比			指 数 (25年度=100)	
27 年 度	26 年 度	25 年 度	27 年 度	26 年 度
11.0	11.7	12.9	97	99
10.8	10.7	10.8	114	108
0.6	0.6	0.6	113	109
19.3	20.4	20.4	108	108
9.6	8.9	10.2	106	95
51.3	52.3	54.9	106	103
19.4	17.2	12.0	185	156
0.0	0.3	0.4	9	78
19.4	17.5	12.4	180	154
9.3	9.7	10.9	98	97
3.1	2.1	3.5	101	63
5.6	6.5	5.8	109	120
11.3	11.9	12.5	103	103
29.3	30.2	32.7	102	100
100.0	100.0	100.0	114	109

土地取得事業特別会計)の財政状況である。

別表第10

一 般 会 計 歳 出

区 分	決 算 額		
	27 年 度	26 年 度	25 年 度
1 報 酬	489,396,015	369,851,506	370,430,558
2 給 料	1,478,079,059	1,468,458,297	1,424,567,045
3 職 員 手 当 等	1,010,824,595	1,166,124,820	1,191,675,585
4 共 済 費	624,862,628	629,488,023	613,805,750
5 災 害 補 償 費	2,685,920	10,966,914	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
7 賃 金	326,085,497	416,357,071	405,992,998
8 報 償 費	68,145,030	72,008,116	65,254,622
9 旅 費	36,546,048	35,113,954	30,567,285
10 交 際 費	907,623	1,018,196	951,397
11 需 用 費	1,068,428,240	907,206,636	797,886,486
12 役 務 費	219,709,025	196,957,226	177,087,513
13 委 託 料	3,266,519,930	3,287,923,360	3,138,283,875
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	255,653,587	221,347,470	222,269,470
15 工 事 請 負 費	4,770,812,764	3,456,563,880	2,259,654,003
16 原 材 料 費	29,038,600	26,357,676	19,352,247
17 公 有 財 産 購 入 費	24,858,780	100,138,562	155,688,116
18 備 品 購 入 費	146,733,480	112,152,266	129,675,581
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,957,416,660	3,753,914,214	3,317,892,424
20 扶 助 費	3,897,973,052	3,913,470,065	3,740,055,068
21 貸 付 金	1,668,325,000	1,843,634,000	1,531,566,000
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	23,189,422	256,976,583	11,852,293
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	2,885,447,106	2,920,217,985	3,067,809,006
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	129,000
25 積 立 金	933,905,107	583,438,424	921,875,046
26 寄 附 金	40,000,000	26,000,000	31,000,000
27 公 課 費	983,000	943,200	1,008,500
28 繰 出 金	2,629,813,249	2,660,291,535	2,559,902,698
合 計	29,856,339,417	28,436,919,979	26,186,232,566

節 別 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

構 成 比			指 数 (25年度=100)	
27 年 度	26 年 度	25 年 度	27 年 度	26 年 度
1.6	1.3	1.4	132	100
4.9	5.2	5.4	104	103
3.4	4.1	4.6	85	98
2.1	2.2	2.3	102	103
0.0	0.0	0.0	—	—
0.0	0.0	0.0	—	—
1.1	1.5	1.6	80	103
0.2	0.2	0.2	104	110
0.1	0.1	0.1	120	115
0.0	0.0	0.0	95	107
3.6	3.2	3.0	134	114
0.7	0.7	0.7	124	111
10.9	11.6	12.0	104	105
0.9	0.8	0.8	115	100
16.0	12.2	8.6	211	153
0.1	0.1	0.1	150	136
0.1	0.3	0.6	16	64
0.5	0.4	0.5	113	86
13.3	13.2	12.7	119	113
13.1	13.8	14.3	104	105
5.6	6.5	5.9	109	120
0.1	0.9	0.1	196	2,168
9.7	10.3	11.7	94	95
0.0	0.0	0.0	0	0
3.1	2.0	3.5	101	63
0.1	0.1	0.1	129	84
0.0	0.0	0.0	97	94
8.8	9.3	9.8	103	104
100.0	100.0	100.0	114	109

別表第11

平成27年度国民健康保険事業

歳入

区分	予算現額		調定額			収入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 国民健康保険料	1,020,520,000	15.0	1,221,235,749	18.1	119.7	[224,560] 1,024,631,379	15.7
2 国民健康保険税	6,000	0.0	86,800	0.0	1,446.7	19,000	0.0
3 使用料及び手数料	540,000	0.0	559,940	0.0	103.7	[400] 560,340	0.0
4 国庫支出金	1,306,029,000	19.2	1,352,957,890	20.1	103.6	1,352,957,890	20.7
5 療養給付費交付金	283,397,000	4.2	268,263,326	4.0	94.7	268,263,326	4.1
6 県支出金	283,504,000	4.2	313,313,597	4.7	110.5	313,313,597	4.8
7 前期高齢者交付金	1,593,119,000	23.4	1,593,119,440	23.7	100.0	1,593,119,440	24.4
8 共同事業交付金	1,608,859,000	23.7	1,400,558,895	20.8	87.1	1,400,558,895	21.4
9 財産収入	683,000	0.0	407,177	0.0	59.6	407,177	0.0
10 繰入金	653,541,000	9.6	527,933,592	7.8	80.8	527,933,592	8.1
11 繰越金	29,749,000	0.4	29,749,538	0.4	100.0	29,749,538	0.5
12 諸収入	16,599,000	0.3	22,270,675	0.3	134.2	18,420,109	0.3
合計	6,796,546,000	100.0	6,730,456,619	99.9	99.0	[224,960] 6,529,934,283	100.0

[] は未還付金を内書した。

歳出

区分	予算現額		支出済額			翌年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 総務費	81,068,000	1.2	74,982,623	1.2	92.5	0	0
2 保険給付費	4,039,395,000	59.4	4,001,332,592	61.4	99.1	0	0
3 老人保健拠出金	30,000	0.0	29,302	0.0	97.7	0	0
4 介護納付金	252,583,000	3.7	252,582,120	3.9	100.0	0	0
5 後期高齢者支援金等	687,494,000	10.1	687,493,397	10.5	100.0	0	0
6 前期高齢者納付金等	461,000	0.0	460,503	0.0	99.9	0	0
7 共同事業拠出金	1,608,864,000	23.7	1,431,851,575	22.0	89.0	0	0
8 保健事業費	31,452,000	0.5	27,770,887	0.4	88.3	0	0
9 基金積立金	683,000	0.0	407,177	0.0	59.6	0	0
10 諸支出金	42,086,000	0.6	40,934,825	0.6	97.3	0	0
11 予備費	52,430,000	0.8	0	0.0	0.0	0	0
合計	6,796,546,000	100.0	6,517,845,001	100.0	95.9	0	0

特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

濟 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		26 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
100.4	83.9	15,386,022	1.3	181,442,908	14.9	94.3	94.8	1,295,431,078	[241,480] 1,080,755,631
316.7	21.9	0	0.0	67,800	78.1	5.1	24.8	1,696,110	76,720
103.8	100.1	0	0.0	0	0.0	102.1	102.1	548,180	[480] 548,660
103.6	100.0	0	0.0	0	0.0	97.8	97.8	1,383,603,119	1,383,603,119
94.7	100.0	0	0.0	0	0.0	71.7	71.7	373,928,944	373,928,944
110.5	100.0	0	0.0	0	0.0	109.5	109.5	286,170,301	286,170,301
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	114.4	114.4	1,392,363,786	1,392,363,786
87.1	100.0	0	0.0	0	0.0	213.0	213.0	657,674,457	657,674,457
59.6	100.0	0	0.0	0	0.0	51.1	51.1	797,404	797,404
80.8	100.0	0	0.0	0	0.0	122.5	122.5	430,802,475	430,802,475
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	59.6	59.6	49,906,277	49,906,277
111.0	82.7	0	0.0	3,850,566	17.3	85.1	82.2	26,170,464	22,404,667
96.1	97.0	15,386,022	0.2	185,361,274	2.8	114.1	115.0	5,899,092,595	[241,960] 5,679,032,441

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		26 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	6,085,377	7.5	87.5	91.3	92,701,000	82,118,144
0	0	0.0	38,062,408	0.9	103.8	105.9	3,890,615,000	3,778,886,493
0	0	0.0	698	2.3	83.3	100.0	36,000	29,302
0	0	0.0	880	0.0	82.8	82.8	305,084,000	305,083,733
0	0	0.0	603	0.0	98.6	98.6	697,372,000	697,371,056
0	0	0.0	497	0.1	85.4	85.5	540,000	538,773
0	0	0.0	177,012,425	11.0	229.0	206.8	702,642,000	692,418,152
0	0	0.0	3,681,113	11.7	91.3	105.5	34,443,000	26,322,636
0	0	0.0	275,823	40.4	82.0	51.1	833,000	797,404
0	0	0.0	1,151,175	2.7	63.4	62.3	66,410,000	65,717,210
0	0	0.0	52,430,000	100.0	444.6	—	11,793,000	0
0	0	0.0	278,700,999	4.1	117.1	115.4	5,802,469,000	5,649,282,903

別表第12

平成27年度介護保険事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 保 険 料	923,951,000	18.2	949,776,168	19.3	102.8	[235,600] 926,860,181	18.9
2 使用料及び手数料	9,041,000	0.2	8,352,440	0.2	92.4	8,352,440	0.2
3 国 庫 支 出 金	1,243,632,000	24.5	1,237,284,155	25.1	99.5	1,237,284,155	25.2
4 支 払 基 金 交 付 金	1,368,257,000	27.0	1,312,576,429	26.6	95.9	1,312,576,429	26.7
5 県 支 出 金	715,256,000	14.1	688,892,410	14.0	96.3	688,892,410	14.0
6 財 産 収 入	182,000	0.0	182,873	0.0	100.5	182,873	0.0
7 繰 入 金	767,183,000	15.1	686,379,332	13.9	89.5	686,379,332	14.0
8 繰 越 金	48,368,000	0.9	48,368,232	1.0	100.0	48,368,232	1.0
9 諸 収 入	112,000	0.0	162,225	0.0	144.8	162,225	0.0
合 計	5,075,982,000	100.0	4,931,974,264	100.1	97.2	[235,600] 4,909,058,277	100.0

[] は未還付金を内書した

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 総 務 費	62,403,000	1.2	57,480,294	1.2	92.1	0	0
2 保 険 給 付 費	4,828,710,000	95.1	4,643,065,941	95.2	96.2	0	0
3 地 域 支 援 事 業 費	126,264,000	2.5	120,356,457	2.5	95.3	0	0
4 基 金 積 立 金	53,621,000	1.1	53,610,359	1.1	100.0	0	0
5 諸 支 出 金	3,984,000	0.1	3,838,172	0.1	96.3	0	0
6 予 備 費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0
合 計	5,075,982,000	100.0	4,878,351,223	100.1	96.1	0	0

特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		26 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
100.3	97.6	4,656,218	0.5	18,495,369	1.9	100.0	100.3	949,801,120	[279,400] 923,842,092
92.4	100.0	0	0.0	0	0.0	95.4	95.4	8,752,820	8,752,820
99.5	100.0	0	0.0	0	0.0	102.9	102.9	1,202,725,573	1,202,725,573
95.9	100.0	0	0.0	0	0.0	98.3	98.3	1,335,937,141	1,335,937,141
96.3	100.0	0	0.0	0	0.0	101.0	101.0	681,807,437	681,807,437
100.5	100.0	0	0.0	0	0.0	122.9	122.9	148,778	148,778
89.5	100.0	0	0.0	0	0.0	107.0	107.0	641,361,321	641,361,321
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	31.6	31.6	153,179,454	153,179,454
144.8	100.0	0	0.0	0	0.0	104.1	103.9	155,850	[300] 156,150
96.7	99.5	4,656,218	0.1	18,495,369	0.4	99.2	99.2	4,973,869,494	[279,700] 4,947,910,766

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		26 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	4,922,706	7.9	114.6	115.7	54,461,000	49,660,728
0	0	0.0	185,644,059	3.8	100.5	101.0	4,802,770,000	4,598,777,342
0	0	0.0	5,907,543	4.7	103.8	102.7	121,662,000	117,158,507
0	0	0.0	10,641	0.0	59.2	159.8	90,602,000	33,544,297
0	0	0.0	145,828	3.7	4.0	3.8	100,431,000	100,401,660
0	0	0.0	1,000,000	100.0	115.1	—	869,000	0
0	0	0.0	197,630,777	3.9	98.2	99.6	5,170,795,000	4,899,542,534

別表第13

平成27年度後期高齢者医療事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 後期高齢者医療保険料	402,067,000	70.7	382,258,798	70.7	95.1	[80,960] 378,778,422	70.5
2 使用料及び手数料	77,000	0.0	83,220	0.0	108.1	83,220	0.0
3 繰 入 金	158,579,000	27.9	152,308,144	28.2	96.0	152,308,144	28.3
4 諸 収 入	5,581,000	1.0	4,059,394	0.8	72.7	4,059,394	0.8
5 繰 越 金	2,500,000	0.4	2,202,782	0.4	88.1	2,202,782	0.4
合 計	568,804,000	100.0	540,912,338	100.0	95.1	[80,960] 537,431,962	100.0

[] は未還付金を内書した

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 繰越	繰越明許費
1 総 務 費	10,470,000	1.9	9,593,384	1.8	91.6	0	0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	549,462,000	96.6	519,762,345	97.3	94.6	0	0
3 保 健 事 業 費	5,739,000	1.0	4,450,002	0.8	77.5	0	0
4 諸 支 出 金	630,000	0.1	275,500	0.1	43.7	0	0
5 予 備 費	2,503,000	0.4	0	0.0	0.0	0	0
合 計	568,804,000	100.0	534,081,231	100.0	93.9	0	0

特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		26 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
94.2	99.1	24,900	0.0	3,536,436	0.9	97.3	97.2	392,790,609	[130,600] 389,753,211
108.1	100.0	0	0.0	0	0.0	151.2	151.2	55,040	55,040
96.0	100.0	0	0.0	0	0.0	104.6	104.6	145,589,711	145,589,711
72.7	100.0	0	0.0	0	0.0	82.1	82.1	4,941,925	4,941,925
88.1	100.0	0	0.0	0	0.0	81.9	81.9	2,690,280	2,690,280
94.5	99.4	24,900	0.0	3,536,436	0.7	99.1	99.0	546,067,565	[130,600] 543,030,167

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		26 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	876,616	8.4	141.4	153.1	7,402,000	6,264,563
0	0	0.0	29,699,655	5.4	103.8	98.2	529,493,000	529,150,018
0	0	0.0	1,288,998	22.5	88.3	111.6	6,501,000	3,987,904
0	0	0.0	354,500	56.3	36.0	19.3	1,750,000	1,424,900
0	0	0.0	2,503,000	100.0	92.9	—	2,693,000	0
0	0	0.0	34,722,769	6.1	103.8	98.8	547,839,000	540,827,385

別表第14

平成27年度簡易水道事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 事 業 収 入	87,142,000	37.4	92,460,855	39.8	106.1	88,575,282	38.8
2 財 産 収 入	15,000	0.0	14,951	0.0	99.7	14,951	0.0
3 繰 入 金	88,715,000	38.1	84,181,657	36.2	94.9	84,181,657	36.8
4 諸 収 入	5,109,000	2.2	5,216,978	2.2	102.1	5,100,480	2.2
5 市 債	51,900,000	22.3	50,600,000	21.8	97.5	50,600,000	22.2
合 計	232,881,000	100.0	232,474,441	100.0	99.8	228,472,370	100.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 維 持 管 理 費	105,500,000	45.3	103,371,202	45.3	98.0	0	0
2 改 良 事 業 費	31,726,000	13.6	30,447,360	13.3	96.0	0	0
3 公 債 費	94,655,000	40.7	94,653,808	41.4	100.0	0	0
4 予 備 費	1,000,000	0.4	0	0.0	0.0	0	0
合 計	232,881,000	100.0	228,472,370	100.0	98.1	0	0

特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		26 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
101.6	95.8	9,444	0.0	3,876,129	4.2	101.5	101.4	91,117,090	87,354,441
99.7	100.0	0	0.0	0	0.0	93.5	93.5	15,995	15,995
94.9	100.0	0	0.0	0	0.0	111.7	111.7	75,333,440	75,333,440
99.8	97.8	0	0.0	116,498	2.2	92.4	92.3	5,643,842	5,527,344
97.5	100.0	0	0.0	0	0.0	111.7	111.7	45,300,000	45,300,000
98.1	98.3	9,444	0.0	3,992,627	1.7	106.9	107.0	217,410,367	213,531,220

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		26 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	2,128,798	2.0	129.8	136.1	81,295,000	75,959,376
0	0	0.0	1,278,640	4.0	62.1	65.1	51,079,000	46,804,380
0	0	0.0	1,192	0.0	104.3	104.3	90,768,000	90,767,464
0	0	0.0	1,000,000	100.0	100.0	—	1,000,000	0
0	0	0.0	4,408,630	1.9	103.9	107.0	224,142,000	213,531,220

別表第15

平成27年度温泉配湯事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 事 業 収 入	9,452,000	99.7	11,768,560	98.8	124.5	9,006,440	98.5
2 財 産 収 入	29,000	0.3	28,542	0.3	98.4	28,542	0.3
3 繰 入 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0
4 繰 越 金	1,000	0.0	110,465	0.9	11,046.5	110,465	1.2
5 諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0
合 計	9,484,000	100.0	11,907,567	100.0	125.6	9,145,447	100.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 維 持 管 理 費	9,402,000	99.1	9,086,016	100.0	96.6	0	0
2 予 備 費	82,000	0.9	0	0.0	0.0	0	0
合 計	9,484,000	100.0	9,086,016	100.0	95.8	0	0

特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		26 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
95.3	76.5	0	0.0	2,762,120	23.5	101.8	99.5	11,564,000	9,047,440
98.4	100.0	0	0.0	0	0.0	110.2	110.2	25,892	25,892
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
11,046.5	100.0	0	0.0	0	0.0	3.6	3.6	3,060,092	3,060,092
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
96.4	76.8	0	0.0	2,762,120	23.2	81.3	75.4	14,649,984	12,133,424

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		26 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	315,984	3.4	64.5	75.6	14,580,000	12,022,959
0	0	0.0	82,000	100.0	264.5	—	31,000	0
0	0	0.0	397,984	4.2	64.9	75.6	14,611,000	12,022,959

別表第16

平成27年度住宅資金貸付事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 県 支 出 金	523,000	0.7	459,000	0.3	87.8	459,000	0.8
2 繰 越 金	40,801,000	58.3	33,978,642	21.2	83.3	33,978,642	59.2
3 諸 収 入	28,663,000	41.0	126,117,700	78.5	440.0	22,936,907	40.0
合 計	69,987,000	100.0	160,555,342	100.0	229.4	57,374,549	100.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費運次繰越	繰越明許費
1 住宅資金貸付事業費	1,437,000	2.0	799,141	3.3	55.6	0	0
2 公 債 費	23,578,000	33.7	23,576,686	96.7	100.0	0	0
3 予 備 費	44,972,000	64.3	0	0.0	0.0	0	0
合 計	69,987,000	100.0	24,375,827	100.0	34.8	0	0

特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		26 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
87.8	100.0	0	0.0	0	0.0	85.5	85.5	537,000	537,000
83.3	100.0	0	0.0	0	0.0	98.3	98.3	34,574,569	34,574,569
80.0	18.2	0	0.0	103,180,793	81.8	101.4	95.4	124,371,857	24,036,470
82.0	35.7	0	0.0	103,180,793	64.3	100.7	97.0	159,483,426	59,148,039

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		26 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	637,859	44.4	93.4	99.8	1,539,000	800,954
0	0	0.0	1,314	0.0	80.3	96.8	29,370,000	24,368,443
0	0	0.0	44,972,000	100.0	150.2	—	29,945,000	0
0	0	0.0	45,611,173	65.2	115.0	96.8	60,854,000	25,169,397

別表第17

高齢者・障害者住宅整備資金

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0
合 計	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 繰越	明許費
高齢者・障害者住宅 整備資金貸付事業費	0	0.0	0	0.0	—	0	0
合 計	0	0.0	0	0.0	—	0	0

※ 高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業特別会計は平成26年度をもって廃止されている。

貸付事業特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		26 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
—	—	0	—	0	—	皆減	皆減	429,693	429,693
—	—	0	—	0	—	皆減	皆減	13,393,021	553,603
—	—	0	—	0	—	皆減	皆減	13,822,714	983,296

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		26 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	—	0	—	皆減	皆減	1,093,000	983,296
0	0	—	0	—	皆減	皆減	1,093,000	983,296

別表第18

平成27年度土地取得事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 財 産 収 入	16,000,000	44.4	0	0.0	0.0	0	0.0
2 繰 入 金	20,000,000	55.6	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計	36,000,000	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費通次繰越	繰越明許費
1 土 地 取 得 事 業 費	20,000,000	55.6	0	0.0	0.0	0	0
2 諸 支 出 金	16,000,000	44.4	0	0.0	0.0	0	0
合 計	36,000,000	100.0	0	0.0	0.0	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		26 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
0.0	-	0	-	0	-	0.0	0.0	208,000	208,000
0.0	-	0	-	0	-	-	-	0	0
0.0	-	0	-	0	-	0.0	0.0	208,000	208,000

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		26 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	20,000,000	100.0	100.0	-	20,000,000	0
0	0	0.0	16,000,000	100.0	100.0	0.0	16,000,000	208,000
0	0	0.0	36,000,000	100.0	100.0	0.0	36,000,000	208,000

別表第19

平成27年度下水道事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 分担金及び負担金	22,206,000	0.7	44,362,770	1.5	199.8	24,321,090	0.8
2 使用料及び手数料	853,459,000	28.2	894,579,832	30.0	104.8	859,960,434	29.4
3 国庫支出金	169,580,000	5.6	141,544,000	4.7	83.5	141,544,000	4.8
4 繰入金	1,046,914,000	34.6	1,019,461,681	34.2	97.4	1,019,461,681	34.8
5 諸収入	46,965,000	1.6	46,530,200	1.6	99.1	46,530,200	1.6
6 市債	886,000,000	29.3	834,100,000	28.0	94.1	834,100,000	28.5
7 繰越金	268,087	0.0	268,087	0.0	100.0	268,087	0.0
合 計	3,025,392,087	100.0	2,980,846,570	100.0	98.5	2,926,185,492	100.0

[]は未還付金を内書した。

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 下水道費	1,145,431,087	37.9	1,046,867,906	35.8	91.4	0	70,014,975
2 公債費	1,878,961,000	62.1	1,878,958,611	64.2	100.0	0	0
3 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0
合 計	3,025,392,087	100.0	2,925,826,517	100.0	96.7	0	70,014,975

特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		26 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
109.5	54.8	1,195,030	2.7	18,846,650	42.5	85.1	81.3	52,150,850	29,923,170
100.8	96.1	758,599	0.1	33,860,799	3.8	101.5	101.5	881,749,342	847,643,660
83.5	100.0	0	0.0	0	0.0	73.0	73.0	194,000,000	194,000,000
97.4	100.0	0	0.0	0	0.0	96.3	96.3	1,058,957,121	1,058,957,121
99.1	100.0	0	0.0	0	0.0	87.7	87.7	53,084,568	53,084,568
94.1	100.0	0	0.0	0	0.0	88.5	88.5	942,000,000	942,000,000
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	4.2	4.2	6,348,904	6,348,904
96.7	98.2	1,953,629	0.1	52,707,449	1.8	93.5	93.4	3,188,290,785	3,131,957,423

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		26 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	70,014,975	6.1	28,548,206	2.5	85.0	87.6	1,347,023,904	1,194,733,178
0	0	0.0	2,389	0.0	97.0	97.0	1,936,958,000	1,936,956,158
0	0	0.0	1,000,000	100.0	100.0	—	1,000,000	0
0	70,014,975	2.3	29,550,595	1.0	92.1	93.4	3,284,981,904	3,131,689,336

別表第20

平成27年度駐車場事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 使用料及び手数料	6,611,000	100.0	6,619,690	100.0	100.1	6,619,690	100.0
2 繰 越 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
3 諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計	6,613,000	100.0	6,619,690	100.0	100.1	6,619,690	100.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費通次繰越	繰越明許費
1 駐 車 場 費	6,413,000	97.0	6,413,000	100.0	100.0	0	0
2 予 備 費	200,000	3.0	0	0.0	0.0	0	0
合 計	6,613,000	100.0	6,413,000	100.0	97.0	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		26 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
100.1	100.0	0	0.0	0	0.0	100.1	100.1	6,612,900	6,612,900
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
100.1	100.0	0	0.0	0	0.0	100.1	100.1	6,612,900	6,612,900

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		26 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	0	0.0	97.0	97.0	6,613,000	6,612,900
0	0	0.0	200,000	100.0	100.0	—	200,000	0
0	0	0.0	200,000	3.0	97.1	97.0	6,813,000	6,612,900

別表第21

平成27年度集落排水事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 分担金及び負担金	1,061,000	0.2	1,385,329	0.2	130.6	1,294,346	0.2
2 使用料及び手数料	95,925,000	14.3	100,883,792	15.1	105.2	96,818,701	14.6
3 県 支 出 金	28,420,000	4.2	28,420,000	4.3	100.0	28,420,000	4.3
4 繰 入 金	342,942,000	51.1	333,843,700	50.0	97.3	333,843,700	50.4
5 諸 収 入	17,722,000	2.6	18,010,026	2.7	101.6	17,002,026	2.6
6 市 債	185,600,000	27.6	185,000,000	27.7	99.7	185,000,000	27.9
合 計	671,670,000	100.0	667,542,847	100.0	99.4	662,378,773	100.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費	通次繰越
1 集 落 排 水 費	195,134,000	29.1	185,844,287	28.1	95.2	0	0
2 公 債 費	476,536,000	70.9	476,534,486	71.9	100.0	0	0
合 計	671,670,000	100.0	662,378,773	100.0	98.6	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		26 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
122.0	93.4	0	0.0	90,983	6.6	1,345.2	21,572.4	102,983	6,000
100.9	96.0	2,310	0.0	4,062,781	4.0	101.5	101.6	99,420,550	95,272,340
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	284.2	284.2	10,000,000	10,000,000
97.3	100.0	0	0.0	0	0.0	102.9	102.9	324,544,299	324,544,299
95.9	94.4	112,000	0.6	896,000	5.0	89.5	89.5	20,120,000	19,000,000
99.7	100.0	0	0.0	0	0.0	107.2	107.2	172,500,000	172,500,000
98.6	99.2	114,310	0.0	5,049,764	0.8	106.5	106.6	626,687,832	621,322,639

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		26 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	9,289,713	4.8	116.3	122.4	167,849,000	151,845,063
0	0	0.0	1,514	0.0	101.5	101.5	469,480,000	469,477,576
0	0	0.0	9,291,227	1.4	105.4	106.6	637,329,000	621,322,639

別表第22

平成27年度国民宿舎事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 事 業 収 入	20,000,000	29.8	20,000,000	29.9	100.0	20,000,000	29.9
2 繰 入 金	47,029,000	70.2	46,826,320	70.1	99.6	46,826,320	70.1
3 諸 収 入	6,000	0.0	5,470	0.0	91.2	5,470	0.0
合 計	67,035,000	100.0	66,831,790	100.0	99.7	66,831,790	100.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 維 持 管 理 費	3,702,000	5.5	3,499,868	5.2	94.5	0	0
2 公 債 費	63,333,000	94.5	63,331,922	94.8	100.0	0	0
合 計	67,035,000	100.0	66,831,790	100.0	99.7	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		26 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	20,000,000	20,000,000
99.6	100.0	0	0.0	0	0.0	99.5	99.5	47,072,392	47,072,392
91.2	100.0	0	0.0	0	0.0	76.7	76.7	7,130	7,130
99.7	100.0	0	0.0	0	0.0	99.6	99.6	67,079,522	67,079,522

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		26 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	202,132	5.5	94.9	93.4	3,903,000	3,747,600
0	0	0.0	1,078	0.0	100.0	100.0	63,333,000	63,331,922
0	0	0.0	203,210	0.3	99.7	99.6	67,236,000	67,079,522

別表第23

平成27年度高城財産区

歳入

区分	予算現額		調定額			収入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 分担金及び負担金	9,419,000	71.5	1,779,212	46.6	18.9	1,779,212	46.6
2 財産収入	70,000	0.5	69,915	1.8	99.9	69,915	1.8
3 繰入金	3,694,000	28.0	1,971,884	51.6	53.4	1,971,884	51.6
4 繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
合計	13,184,000	100.0	3,821,011	100.0	29.0	3,821,011	100.0

歳出

区分	予算現額		支出済額			翌年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費通次繰越	繰越明許費
1 総務費	13,134,000	99.6	3,821,011	100.0	29.1	0	0
2 予備費	50,000	0.4	0	0.0	0.0	0	0
合計	13,184,000	100.0	3,821,011	100.0	29.0	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		26 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
18.9	100.0	0	0.0	0	0.0	59.0	59.0	3,014,712	3,014,712
99.9	100.0	0	0.0	0	0.0	148.1	148.1	47,193	47,193
53.4	100.0	0	0.0	0	0.0	60.4	60.4	3,267,240	3,267,240
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
29.0	100.0	0	0.0	0	0.0	60.4	60.4	6,329,145	6,329,145

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		26 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	9,312,989	70.9	72.1	60.4	18,210,000	6,329,145
0	0	0.0	50,000	100.0	100.0	—	50,000	0
0	0	0.0	9,362,989	71.0	72.2	60.4	18,260,000	6,329,145

別表第24

平成 27 年 度 小 鴨 財 産 区

歳 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 分担金及び負担金	3,825,000	79.9	0	0.0	0.0	0	0.0
2 繰越金	960,000	20.1	1,056,230	100.0	110.0	1,056,230	100.0
3 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計	4,786,000	100.0	1,056,230	100.0	22.1	1,056,230	100.0

歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 繰越明許費	繰越明許費
1 総務費	3,837,000	80.2	10,000	100.0	0.3	0	0
2 予備費	949,000	19.8	0	0.0	0.0	0	0
合 計	4,786,000	100.0	10,000	100.0	0.2	0	0

特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		26 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
110.0	100.0	0	0.0	0	0.0	107.1	107.1	986,530	986,530
0.0	—	0	—	0	—	0.0	0.0	96,000	96,000
22.1	100.0	0	0.0	0	0.0	97.6	97.6	1,082,530	1,082,530

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		26 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	3,827,000	99.7	150.2	38.0	2,554,000	26,300
0	0	0.0	949,000	100.0	99.1	—	958,000	0
0	0	0.0	4,776,000	99.8	136.3	38.0	3,512,000	26,300

別表第25

平成27年度北谷財産区

歳入

区分	予算現額		調定額			収入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 繰越金	258,000	100.0	663,270	84.3	257.1	663,270	84.3
2 諸収入	0	0.0	123,600	15.7	—	123,600	15.7
合計	258,000	100.0	786,870	100.0	305.0	786,870	100.0

歳出

区分	予算現額		支出済額			翌年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 繰越	繰越明許費
1 総務費	1,000	0.4	0	—	0.0	0	0
2 予備費	257,000	99.6	0	—	0.0	0	0
合計	258,000	100.0	0	—	0.0	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		26 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
257.1	100.0	0	0.0	0	0.0	256.8	256.8	258,270	258,270
—	100.0	0	0.0	0	0.0	30.5	30.5	405,000	405,000
305.0	100.0	0	0.0	0	0.0	118.6	118.6	663,270	663,270

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		26 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	1,000	100.0	100.0	—	1,000	0
0	0	0.0	257,000	100.0	100.0	—	257,000	0
0	0	0.0	258,000	100.0	100.0	—	258,000	0

別表第26

平成27年度上北条財産区

歳入

区分	予算現額		調定額			収入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 財産収入	181,000	0.9	848,412	4.2	468.7	76,000	0.4
2 繰越金	19,510,000	99.0	19,493,363	95.7	99.9	19,493,363	99.5
3 諸収入	17,000	0.1	17,250	0.1	101.5	17,250	0.1
合計	19,708,000	100.0	20,359,025	100.0	103.3	19,586,613	100.0

歳出

区分	予算現額		支出済額			翌年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 総務費	18,000	0.1	18,000	1.8	100.0	0	0
2 諸支出金	990,000	5.0	990,000	98.2	100.0	0	0
3 予備費	18,700,000	94.9	0	0.0	0.0	0	0
合計	19,708,000	100.0	1,008,000	100.0	5.1	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		26 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
42.0	9.0	0	0.0	772,412	91.0	101.9	73.8	832,942	103,000
99.9	100.0	0	0.0	0	0.0	95.6	95.6	20,381,113	20,381,113
101.5	100.0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	17,250	17,250
99.4	96.2	0	0.0	772,412	3.8	95.9	95.5	21,231,305	20,501,363

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		26 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	18,000	18,000
0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	990,000	990,000
0	0	0.0	18,700,000	100.0	95.4	—	19,595,000	0
0	0	0.0	18,700,000	94.9	95.7	100.0	20,603,000	1,008,000